

# ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute  
for Northeast Asia



**VOL.51**

2005年9月30日発行

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)  
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階  
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erna.or.jp> E-mail [koryu@erna.or.jp](mailto:koryu@erna.or.jp)

## TOPICS

極東国立水産大学(ウラジオストク)学生 P 1  
佐渡研修報告

## SERIES

海外ビジネス情報 P 5  
列島ビジネス前線 P15  
セミナー報告 P24  
ERINA日誌 P32

## 極東国立水産大学（ウラジオストク）学生・佐渡研修報告

ERINA 経済交流部 部長代理 佐藤 尚

**目的** ERINA は、極東ロシア地域と日本との水産分野における交流拡大に尽力してきた。沿海地方は日本海に面し、かなりの部分、日本と共通する魚種が生息している。但し、ロシアでは限られた水産資源しか利用されておらず、多くの海洋資源が使用されることなく放置されてきた。日本では海洋汚染、乱獲のせいで、漁業資源が減少してきている。そこで、ロシア沿海地方に日本の栽培養殖技術の導入、水産物加工技術を紹介し、日本向けを主眼として、海洋性たんぱく質の供給基地としての役割を担うことが求められる。具体的な役割を担えるのは公的な機関であり、極東国立水産大学は、将来の交流を考えた場合、重要なパートナーとなることが予想される。

このような観点から、夏期休暇を利用した学生の短期研修を ERINA で企画し、大学側も賛同した。初回は、栽培養殖分野、水産加工分野の選科学生を招聘し、佐渡での短期研修を実施することとした。

併せて、佐渡の自然、文化、伝統を学生に知ってもらい、観光的要素に満ちた地域であることも訴えて、ロシア人観光客の増大にも寄与することを目指した。

**経緯** ERINA は、社団法人ロシア東欧貿易会のロシア極東支援事業「ロシア地域経済改革支援事業・環日本海地域交流セミナー」等を利用して過去 3 回、極東国立水産大学から教員を短期研修のため日本に招聘した。また今回の受け入れ実施先である佐渡の漁業関係者を組織し、同大学を訪問した経緯もある。

2005 年 3 月、同大学関係者 2 名が佐渡を訪問し、研修学生派遣につき大筋で合意。2005 年 6 月には佐渡及び ERINA 関係者が同大学を訪問し、細部について打ち合わせを実施した。7 月下旬、新潟県知事のウラジオストク訪問にあわせ実施契約書にサインし、実施の運びとなった。

- 研修生**
- A) 水産加工グループ（水産加工選科学生及び大学院生）  
KUCHERENKO, Nadezhda Aleksandrovna（女性）  
クチェレンコ、ナデジュダ・アレクサンドロブナ  
団長及びグループリーダー、院生  
BULAT, Mariya Sergeevna（女性）  
ブラート、マリヤ・セルゲエブナ  
LITVINCHUK, Elena Viktorovna（女性）  
リトピンチュック、エレナ・ビクトロブナ
  - B) 栽培養殖グループ（魚類学専攻学生）  
MOSKALENKO, Olesya Vitalyevna（女性）  
モスカリェンコ、オレシャ・ピタリェブナ  
KOROBKOV, Aleksei Aleksandrovitch（男性）  
コロブコフ、アレクセイ・アレクサンドロビッチ

|      |          |       |  |
|------|----------|-------|--|
| 研修日程 | 8月21日(日) | 14:15 | ウラジオストク航空 807 便にて新潟到着  |
|      |          | 15:40 | フェリーにて両津へ移動(18:00着)<br>宿泊: トキ交流会館                                  |
|      | 22日(月)   | 午前    | オリエンテーション(トキ交流会館会議室)   |
|      |          | 15:15 | 佐渡市長表敬訪問<br>研修先オリエンテーション(株ヤマキチ、<br>新潟県水産海洋研究所佐渡水産技術センタ<br>ー多田駐在所長) |
|      | 23日(火)   |       | 「A・B」2グループに分かれて研修<br>(9:00~12:00、13:00~17:00)                      |
|      | 24日(水)   |       | 同上   |
|      | 25日(木)   |       | 同上   |
|      | 26日(金)   |       | 同上   |
|      | 27日(土)   |       | 佐渡島内視察<br>(佐渡市が移動マイクロバス提供)   |
|      | 28日(日)   |       | 自由行動   |
|      | 29日(月)   |       | 「A・B」2グループに分かれて研修<br>(9:00~12:00、13:00~17:00)                      |
|      | 30日(火)   |       | 同上   |
|      | 31日(水)   |       | 同上   |
|      | 9月1日(木)  |       | 同上   |
|      | 2日(金)    |       | 同上   |
|      | 3日(土)    | 17:00 | 離島センター文化交流<br>(日本側: 鬼太鼓、佐渡おけさ)<br>交流会後、家庭訪問                        |
|      | 4日(日)    | 午前    | 茶道体験   |
|      |          | 午後    | 両津商工会女性部メンバーとのパーティー  |
|      | 5日(月)    |       | 「A・B」2グループに分かれて研修<br>(9:00~12:00、13:00~17:00)                      |
|      | 6日(火)    |       | 同上   |
|      | 7日(水)    |       | 同上   |
|      | 8日(木)    |       | 同上   |
|      | 9日(金)    |       | 資料整理   |
|      |          | 午後    | クラコーフ在新潟総領事とロシア水兵の墓<br>参り(明治記念堂)                                   |
|      |          | 17:00 | 修了式及び今後の打ち合わせ  |
|      | 10日(土)   | 9:40  | フェリーにて新潟へ移動 午後自由行動   |
|      | 11日(日)   | 15:40 | ウラジオストク航空 808 便にて帰国  |

- 研修内容
- A) 水産加工グループ  
 一夜干イカを中心とした諸イカ製品の全製造過程研修  
 塩辛製造  
 トビウオのすり身製造  
 サバの糠漬製造  
 カワハギのみりん干製造  
 割烹にて和食のセッティング
- B) 栽培養殖グループ

## アワビ養殖関連作業

同関連設備・器機製造（塩ビ製パイプによる養殖キット）

アワビ養殖の年間作業説明

エビ・カニ・ヒラメの養殖現場

放流作業

## 研修生報告

ナデジュダ・クチェレンコ(代表)



今回の研修の機会を与えていただいたエリナに対し研修生を代表して厚く感謝いたします。

今回の研修で得た知識、技術はロシア全国の種々の分野の学生、専門家に広めたいと考えています。

ウラジオストク航空 807 便で新潟に到着し、迅速に入国手続を済ませると、エリナの佐藤氏が到着ロビーで待っていました。その後すぐ、フェリーに乗り換え佐渡に来ました。佐渡では日本式のホテルで生活することになりました。このホテルは非常に気に入りました。シンプルで、便利で、そして清潔でした。ホテルにはキッチンがあり、毎日朝食、夕食を自ら用意しました。用意された食料品は量的にも、品揃えとしても満足できるもので、簡単に調理できる冷凍食品もありました。いずれにせよ、毎日の食事では海産物が主でした。

8月21日夜、佐藤氏が㈱ヤマキチの北社長を紹介し、北社長は自分の仲間を我々に紹介しました。そして簡単な歓迎会を開いてくれました。食事も美味しくて、和やかで、陽気な雰囲気でした。翌日、栽培養殖センターでアワビ、エビ、ズワイガニを見た後、佐渡市長を表敬訪問しました。感謝と友情の記念に、市長にお土産品を贈呈しました。市長との面談の際には若干あがってしまいました。

8月23日から9月5日まではヤマキチの工場研修をしました。工場は平土間で、色々な機材が設置されていました。工場には3機の冷蔵庫が設置されており、製造途中の半製品や、原料の一時蔵置、製品の仮置に使用されていました。これらの冷凍設備の能力は、かなり大きいものと思われました。工場に付属して休息施設もあり、毎日、お弁当、お茶、味噌汁の用意がされていました。お弁当は毎日異なり、美味しく、またなじみの無いものでした。時々北さんは町のレストランで食事をおごってくれましたが、これもとても美味しく、またにぎやかでした。工場では休息の時間があり、従業員の方々がお菓子や果物、野菜等でもてなしてくれました。みんなとても美味しく、たくさんいただきました。そんな雰囲気もとても気に入りました。あまりにもいただいた食べ物が多かったもので、ホテルに持ち帰って夜みんなでお茶を飲みながら食べました。

北さんの工場では、イカを捌いて、塩水で洗浄するのが基本的な初期工程です。最初に説明を受け、現場を見ましたが、すぐにはうまくできませんでした。しかし次第に慣れ、北さんも根気強く説明し、実演してくれましたので、だんだんうまくできるようになりました。

佐藤さんのおかげで、色々な疑問が解消できました。北さんの答の多くは、分からせようとする情熱と配慮に満ちており、時折われわれには思いもよらないものでした。この工場でわれわれが扱った魚種は、ロシア極東でもかなり取れる種類ですが、加工知識・技術が無いために加工されていなかったものばかりです。日本で習得した技術は、これからとても有益だと思います。工場の製品はみんな非常に気に入っ

ています。焼きイカ、カワハギ、トビウオのすり身、イカの塩辛。北さんは簡単にいろいろ材料を混ぜ、一定の味付けをしてしまいます。

8月27日、佐渡の観光名所訪問が企画されました。山の上まで車で登り、佐渡の全景を楽しむことができました。神社仏閣も訪問しましたが、とても古いように思われました。佐渡の金山も訪問しました。透明ケースに入った金塊を引き出そうと試みましたが、無駄でした。海岸もとてもきれいでした。観光の翌日には海水浴を楽しみました。

9月3日の夜、芸能交換の夕べが催されました。民謡、踊りが披露され、日本の伝統的な踊りを私たちにも教えてくれました。その際、着物を着ることができました。歌はとてもメロディアスでしたが、物悲しくもありました。着物を着ることができ、全員本当に感激しました。それから鬼太鼓が披露されました。

その後2昼夜にわたり、野口さんの家庭でホームステイをすることになりました。9月4日には茶会に参加する機会を得ました。正座の必要があり、また諸作法が規則だらけで大変でしたが、非常に興味深い体験をしたと思っています。同日の夜、研修生全員を招いてのパーティーが野口さんのお宅で開催されました。すしやてんぷら、餃子等々、美味しいものばかりでした。歌ったり、しゃべったり、楽しい時間はすぐに過ぎてしまいます。

最後になりますが、歴史と伝統の島、エメラルド色に輝く海岸を持つ島、すばらしい建築物をもつ佐渡、素朴で客をやさしく迎えてくれる人情あふれる人々に心から感謝したいと思います。散歩の途中でも、おいしいものいただきました。すばらしい。最後の最後に、この研修を実現させるために尽力された多くの方々から感謝いたします。

修了式における関係者の意見  
在新潟ロシア連邦総領事  
ワシーリー・クラコフ氏

佐渡は自然も豊かで、食べ物も美味しい。海も山も湖もあり、四季を通じて楽しむことができる。このような環境で研修ができることはすばらしい。極東国立水産大学校には大きな帆船があると聞いている。来年はこの帆船を佐渡に招聘し、もっと大規模に交流を行う計画もあるようだが、領事館は全面的に協力する。佐渡は観光目的でもすばらしい場所であり、今回の研修生も口コミで、佐渡のすばらしさをロシア人の間に広めてくれるものと信ずる。

水産加工研修グループ受入企業  
(株)ヤマキチ社長 北裕吉氏

言葉の問題があり、もっと時間をかけて、日本語を習得して欲しかった。それが無理であれば、最低限の英語はマスターして欲しい。言葉の問題が解決されれば、島内の企業で研修生を受け入れてくれるところはまだあると思う。

アワビ養殖研修グループ受入担当  
佐渡市役所農林水産課 高野純氏

真摯な態度で研修に望まれ好感を得た。言葉の問題はあったが、何とか克服して、アワビ養殖の全体像は理解できたのではないかと。養殖ネット類は上手に作成していた。この設備ができれば、他の養殖も容易になる。ロシアで代替材料をそろえ作成されればと考える。

休日の文化交流、ホームステイ  
プログラム作成  
両津商工会女性部長 野口道子氏

芸能交流会、茶会、ホームステイ、楽しんでいただけたと思う。ホームステイは、やはり言葉の問題はあったが、何とか意思は通ずる。食べ物が合わないのではと心配したが、終わって見れば杞憂であり、日本の若人とそう変わらない。ウラジオストクは新潟から1時間で

ける欧州と聞いている、是非 ERINA の力を借りて、女性部として現地訪問を実現させたい。短時間の交流であったが、自分の娘のように、すっかり情が移ってしまった様である。

## 海外ビジネス情報

### ロシア極東

ロシア大統領がチャイニーズ&ロシアン・イヤー開催を決定  
(REGNUM 通信 7月16日)

ロシアのウラジミール・プーチン大統領は、2006年に中国でロシアン・イヤーを、2007年にロシアでチャイニーズ・イヤーを開催する指令書に署名した。この指令書によって、ドミトリー・メドベージェフ大統領府長官の主導する組織委員会のメンバーも決まった。

組織委員会のメンバーは、アレクサンドル・ジュコフ(副首相)、セルゲイ・ボグダンチコフ(ロスネフチ社長)、ニコライ・ウォルコフ(ユダヤ自治州知事)、ラビリ・ゲニアトゥリン(チタ州知事)、セルゲイ・ダリキン(沿海地方知事)、オレグ・デリパスカ(ロシア・アルミニウム(ルサル)社長)、レオニード・ドラチェフスキー(口中友好平和発展委員会ロシア側議長)、ピクトル・イシャーエフ(ハバロフスク地方知事)、アナトリー・クワシュニン(シベリア連邦管区大統領全権代表)、レオニード・コロトコフ(アムール州知事)、ユーリー・ルシコフ(モスクワ市長)、ワレンチナ・マトビエンコ(サンクトペテルブルグ知事)、エブゲニー・プリマコフ(ロシア連邦商工会議所会頭)、コンスタンチン・プリコフスキー(極東連邦管区大統領全権代表)他、となっている。

ユジノサハリンスクに  
ゴミ処理合弁企業  
(REGNUM 通信 7月18日)

ユジノサハリンスクにおける中ロゴミ処理合弁企業設立趣意書が7月15日、ユジノサハリンスクで調印された。文書にサインしたのは、黒龍江省対口事業課のリュ・シュイ課長と、市営「フェドトフ記念建材工場」のアレクサンドル・シュバイカ社長である。ゴミ処理工場は建材工場の空スペースに置かれる。新会社の登記はロシア側が行う。中国側は建物を修理し、必要なプラントを設置し、製品の販売市場まで確保する。

予定では、合弁企業は年内にフル稼動する。しかし、中国側は、8月にもプレス機を設置すると約束した。そうなれば、全プラントの設置を待たずに、ダンボールや屑紙の梱包を始め、国外発送が可能となる。すでに試作品(110トン)が作られた。

近年、ユジノサハリンスク市役所は何十件ものゴミ焼却場の建設計画を検討してきたが、詳しい調査の結果、州の住宅公共事業・燃料・エネルギー産業部との合同委員会は、ゴミの焼却よりもゴミ分別工場の建設の方が適しているという結論を下した。

サハリン産 LNG、韓国にも輸出  
(REGNUM 通信 7月18日)

7月18日、「サハリン・エナジー」社は、韓国ガス公社(KOGAS)と長期のLNG売買契約に調印したことを発表した。契約書は20年間に年間150万トンのLNGを韓国に供給することを定めている。

KOGASとの合意は、ロシアと韓国の間エネルギー資源供給に関する初の長期契約である。この取引の結果、KOGASはエネルギー源分散化という課題を前進させ、韓国及びアジア太平洋地域にとっての新たな戦略的天然ガス源としてのサハリン島の形成がなされていく。LNG供給は新しいLNG工場(生産能力年間960万トン)を使って行われる。目下、LNG工場の設計、物資・技術供給、建設に関する作業は65%強終了した。

新潟の代表団、沿海地方を訪問  
(National News Agency  
7月27日)

新潟県の泉田裕彦知事と沿海地方のピクトル・ゴルチャコフ副知事がウラジオストクで会談し、沿海地方と新潟県の間で協力の覚書が調印された。ウラジオストクに到着した代表団は県庁職員ほか、ビジネスマン、研究者、教育関係者で構成されていた。泉田知事が沿海地方を訪れたのは知事就任後初めて。

「National News Agency」に対して、泉田知事は「我々は両地域間の友好関係を整備、発展させたいと強く希望している。この協力は当県と沿海地方の経済発展に好影響を与えるはずだ」と述べた。沿海地方のゴルチャコフ副知事も、両地域の互恵的協力の発展の重要性を指摘した。

新潟県は古くからの沿海地方の経済上のパートナーである。沿海地方内および国内を走る外国製中古車の3台に1台が新潟から輸入されたと言えば、十分であろう。沿海地方行政府広報センターの発表によると、二者協議の出席者らは、日本とロシアの両方で現在行われている行政改革について協議した。日本でも地方分権が進められている。改革の結果、例えば、新潟県内では市町村の数が35にまで減少した。新潟県知事の発言によると、新潟は日本海沿岸で唯一、石油製品を輸入するためのロジスティクスネットワークが整備された地域だという。そのため、新潟県側は沿海地方の「石油精製工場建設計画」に関心を示した。一行は極東国立水産大学や極東燃料エネルギー産業発展戦略研究センターも訪れ、そこではERINAが両組織との協力に関する覚書あるいは協定に調印した。

トランスネフチ、太平洋パイプラインの説明会を開催  
(REGNUM 8月2日、8月15日)

(株)トランスネフチは8月2日、「太平洋パイプライン」プロジェクトの第1回一般説明会をイルクーツクで行い、石油パイプライン建設が今年秋に始まることが発表された。同プロジェクトのミハイル・バラノフ主任技師のコメントによると、タイシェット(イルクーツク州)~スコヴォロディノ(アムール州)間のパイプ敷設工事の第一段階は2008年に終了するという。イルクーツク州での建設作業には約7,000人が動員され、パイプの稼働を維持するために450人程度の雇用の創設が予想される。ブラーツクには送油管理センターが設けられ、タイシェットおよびセベロバイカルスク(ブリヤート共和国)には事故復旧チームが組織される。

イルクーツク州内の石油パイプラインは事実上BAM鉄道沿いに、タイシェット、ウスチ・クト、ブラーツク、ニジニ・イリムスキー、チュンスキー地区、カザチンスコ・レンスキー地区を通る。全部で7

つのポンプステーションが建設される。プロジェクトは石油パイプラインの埋設を予定しているが、特定の区域では地上に敷設される。パイプは約600本の河川を横断する。さらに127本の道路建設が計画されており、このうちの107本は自動車道である。

イルクーツク州内を通るパイプラインの長さは800キロメートル余で、60キロメートルはバイカル湖付近、水資源保護区域から0.5~1キロメートルのところを通る。(株)トランスネフチ環境安全・合理的自然利用課のエレーナ・ラドチェンコ課長が説明会で述べたところによると、このことは法律に反せず、湖も汚染しない。パイプライン建設過程で地域が被る損害に対する賠償金額は6億3,800万ルーブル。このうち2億2,000万ドルは林業、900万ルーブルは農業向けとなっている。

また、沿海地方の環境団体BROKがREGNUM通信に伝えたところによると、8月15日17時より、(株)トランスネフチが「太平洋パイプライン」第1期完成分の環境への影響評価に関する一般説明会をスラビヤンカ(ハサンスキー地区)で行う。BROKを指導するアナトリー・レベデフ氏は、「7月の専門会合で知事に対して発せられたものも含め、大多数のフリーの専門家の意見では、パイプラインの終点として設計者たちが選んだペレボズナヤの石油ターミナルには明確な根拠がなく、見直しを必要としている。このことについては沿海地方知事も研究者に要請した。知事はこの他の2~3点についても根拠を求めた。さらに、プレ計画資料の環境審査の肯定的評価を取り消すというハバロフスク裁判所の判決の後、プロジェクト全体が法的に凍結状態であることが判明した。特に、ハバロフスクの高等裁判所が第1審判決に対するロシア自然保護局の上告を却下した後では、一般説明会も含め同プロジェクト枠内のあらゆる活動が違法となりうる」と述べた。

ハバロフスク知事、大統領と会談  
(ヴォストク・メディア8月6日)

ノボ・オガレボのロシア大統領官邸において、プーチン大統領とビクトル・イシャエフ・ハバロフスク知事の会談が行われた。報道TV番組「ベスチ」は「イシャエフ知事は大統領に対し、ハバロフスク地方の大型経済プロジェクトについて説明した」と伝えた。

特に、イシャエフ知事は、サハリン~ハバロフスク間ガスパイプラインの建設を来年終了する予定だと伝えた。知事の発言によると、パイプのガス輸送能力は年間45億立方メートルで、「第1段階の達成目標は25億立方メートル、次段階の目標は30億立方メートル。15億立方メートルの余裕ができる」。現在、外国人を含め、この量のガスの購入希望者が多数いるという。知事は、ガスプロム社によるパイプラインの運営を指示するようプーチン大統領に要請し、大統領も「そのようになるだろう」と答えた。

さらにイシャエフ知事は、チャエボまでの石油パイプライン建設の実施について報告した。プロジェクトにはアメリカの投資家も参加している。プロジェクトの実施には8億6,000万ドルかかるとみられている。「これは重大なことである。しかも、プロジェクトは当地域のインフラを総合的に発展させるだろう」と知事は明言した。

朝鮮縦断鉄道交渉、北朝鮮が離脱  
(ゾロトイ・ログ8月11日)

「ロシア鉄道」社のウェブサイトは、朝鮮縦断鉄道建設交渉が北朝鮮側の意向で決裂したことを伝えた。同社のウラジミール・ヤクニン社



長のコメントによると、「シベリア横断鉄道に接続する朝鮮縦断鉄道復活計画に関して始まったばかりの3カ国協議(北朝鮮、韓国、ロシア)は、現実的な成果を期待されていたが、残念ながら決裂した」。北朝鮮の責任者の説明によると、これは米国の対北朝鮮政策の引き締めによるものだという。「ロシア鉄道」社によれば、北朝鮮を経由しシベリア鉄道に接続する高速コンテナ便は、年間20万本に及ぶ大型コンテナを10~12日間で西ヨーロッパに運ぶことができる。

ロシア極東側ではすでに、シベリア横断鉄道への接続地点であるバラノフスキー待避駅(沿海地方ウスリースク郊外)から対北朝鮮国境のハサン駅までの240キロメートルが復旧している。

環境問題対応でトランスネフチが  
WWFと協力  
(Deita.RU 8月11日)

(株)トランスネフチと世界自然保護基金(WWF)が「太平洋パイプライン」計画の環境審査および最適化を目的とし、専門家による合同協議を開始した。(株)トランスネフチ広報センターがDeita.RU通信に伝えたところによると、8月5日、トランスネフチ幹部とWWF代表団が会談した際、この活動に関する合意が達成された。

ロシア人ビジネスマンが北朝鮮の  
港に注目  
(REFNUM 8月12日)

8月12日、沿海地方行政政府広報部がREGNUM通信に伝えたところによると、同行政政府と咸鏡北道行政政府(北朝鮮)との間で、農業、鉱工業、輸送、観光、貿易、スポーツ・文化分野の協力に関する議定書が調印された。

協力に関する議定書は沿海地方代表団が咸鏡北道を訪問した際に調印された。沿海地方代表団のメンバーは、沿海地方行政政府、対北朝鮮国境のハサンスキー地区関係者、地元のビジネスマンだった。咸鏡北道行政政府は特に、漁業および魚の養殖、農業、鉱工業での協力に関心を持っている。さらに北朝鮮側は、ロシア人観光客を受け入れ、スポーツ・文化交流も発展させたいと希望している。沿海地方のビジネスマンたちは、休止している清津港と羅津港の設備や、羅先経済特区に関心を示した。今後は、達成された合意を具体的な二国間プロジェクトに反映させていくことになる。

イルクーツク州で最年少知事誕生  
(コムソモリスカヤ・プラウダ  
8月16日)

プーチン大統領はイルクーツク州知事のポストに東シベリア鉄道のアレクサンドル・ティシャニン社長を推挙した。8月15日午前、大統領からの公式書簡がイルクーツクに届いた。州議会議員は来週(8月24、25日頃)にも臨時議会を召集し、次の知事候補について審議しなければならない。

ティシャニン氏は昨年4月に東シベリア鉄道社長としてイルクーツクに赴任した。当時、彼の非の打ち所のない経歴を紹介するため、モスクワから(株)ロシア鉄道のゲンナジ・ファデエフ社長がじきじきに来訪している。実際、ティシャニン氏は、職業訓練所から始まり、37歳までに管理職の地位まで上り詰めた。東シベリア鉄道社長としてもロシア最年少だ。

アレクサンドル・ティシャニン氏は1966年4月20日生まれ。チェリャーピンスク鉄道輸送職業訓練学校、ウラル鉄道輸送技師電気工学大学(「鉄道輸送管理」専攻)、ウラル国立鉄道大学(「経済・鉄道輸送企業経営」専攻)を終了。ユジノウラル鉄道トラクトルストロイ駅の当直員から始まり(1987年)、配車係、駅長・副駅長、ユジノウラル

鉄道チェリャーピンスク支部輸送係長。2002年にシベリア、チタに移動。ほどなく、ザバイカル鉄道副社長に任命。2004年4月、東シベリア鉄道社長に任命。妻、子供二人。

サハリンに自由経済特区を  
(Deita.RU 8月21日)

サハリン州政府は、極東の大陸棚開発に係る産学拠点をサハリンに設立する意向を表明した。同州政府広報室が Deita.RU 通信に伝えたところによると、イワン・マラホフ州知事が8月19日にユジノサハリンスクでサハリン石油ガス開発株(SODECO)の羽山正孝・代表取締役社長と面談した際、この将来計画について語ったという。

マラホフ知事によると、サハリン州政府は自由経済特区の設立によってこの目的を達成することを考えているという。この件については、大統領府も理解を示し、天然資源省および上院も支持しているという。現在、サハリン州のみならず、カムチャツカ、マガダンその他の極東の州・地方の大陸棚大開発事業における投資の見通しが調査されている。マラホフ知事は SODECO にも今後の協力を呼びかけた。

兵庫県代表団がイルクーツク訪問  
(Regions.ru 8月24日)

「バイカル・ニュース・サービス」の報道によると、8月22~24日、藤本和弘兵庫県副知事を団長とする兵庫県の代表団がイルクーツク州を訪れた。8月24日、代表団の中心メンバーがボリス・ゴボリン・イルクーツク州知事と面談した。

今回、兵庫県代表団はハバロフスク地方からイルクーツクに到着した。ハバロフスクではハバロフスク~関西空港間チャーター便に関する交渉が行われた。この便は2005年7月に開設され、現在双方にとってより便利なダイヤが検討されている。これを受け、藤本副知事は、「この便をイルクーツクまでもってくるために、兵庫県庁は近いうちに再びイルクーツクを訪れるだろう」と述べた。これに対し、ゴボリン知事は、「すでにイルクーツク~新潟便がある。しかし、大量の日本人観光客をバイカルに呼べるのだから、貴県のイニシアチブを我々は大きい支持する」と応じた。

#### 中国東北

遼寧省で旧工業基地振興・観光発展のための国際トップフォーラム  
開催へ  
(遼寧日報 6月13日)

遼寧省瀋陽市において2005年9月7日から9日まで、「2005年遼寧旧工業基地振興・観光業発展に関する国際トップフォーラム」(主催:中国国家旅游局、遼寧省人民政府、中国社会科学院、事務局:遼寧省旅游局、中国社会科学院旅游研究中心)が開催されることが決まった。フォーラム開催時には、ドイツ、フィンランド、オーストラリア、日本、韓国及び中国国内の旅行関係を専門とする学者、行政当局者、旅行業者、メディアなど200余名の関係者が参加する。

観光の国際的組織として権威ある2大機構 - 世界観光機関(WTO)と世界旅行観光協議会(WTTC)は遼寧省で開催される今回のフォーラムに積極的に対応しており、それぞれアジア太平洋代表部代表のス・ジンと副会長リチャード・ミラーのフォーラムへの派遣参加が予定されている。また、今後どのように遼寧と国際観光組織との交流と協力を強め、遼寧の国際観光のイメージを高めていくか、などの議題についての講演が予定されている。参加する国内外の専門家らも旧工業基地の観光事業開発、遼寧の観光業発展と北東アジア地域の協力、

遼寧の観光業の発展と観光地のイメージ PR などの議題をめぐって検討と交流が行われる予定だ。

東北 5 税関  
9 項目の物流発展措置を締結  
( 図們江日報 7 月 4 日 )

大連、長春、ハルビン、瀋陽、満洲里の 5 税関は東北地域の経済発展のために、『東北物流発展推進に向けた東北協力区における税関協力 9 項目の措置』を締結した。この 9 項目の措置には以下の内容が含まれている。迅速な通関システムを開発し、東北地域の物流ストラクチャーを構成する。各種通関措置を再検討し、「大通関」建設を推進する。地域政策による優位性を発揮し、国境保税物流区と内陸保税物流センターの建設を進め、東北地域の加工貿易のレベルをアップする。東北地域の法整備を強化し、税収審査メカニズムの形成を促進する。事前の分類と化学検査能力を高め、通関における課題を効果的に解決する。地域の統計分析等を強化し、地方行政と経済管理部門の役割を高める。統一的な電子越境システムを確立し、迅速な通関と業務の改革を推進する。密輸防止のシステムを構築し、輸出入貿易の秩序を保つ。税関間の協力システムを構築し、速やかな問題解決を目指す。

近年、東北協力区の 5 税関は「大通関」建設を推進し、対外貿易を拡大し、通関効率を高め、通関環境を改善するために、様々な努力をしてきた。各税関は実際の状況に基づいて電子国境の建設に尽力してきた。各税関では加工貿易ネットワークの管理方式のあり方を模索し、通関申告の選択と国境での貨物受け取り、属地通関申告と国境での検査並びに受け取り、迅速な通関、異なる地域で通関申告など、区域を跨った検査並びに受け取り等の通関改革モデルを打ち出した

鶏西市の 3 大国際回廊を外国貿易  
の拠点に  
( 黒龍江省日報 7 月 12 日 )

鶏西市は現在、韓国、日本及び東南アジアの 10 余りの国家と貿易関係を結んでいる。年初以来、鶏西市では自動車道路、鉄道、航路の 3 大国際回廊を建設する目標を確立した。

鶏西空港の建設。飛行区については 3C 級標準をもって設計し、1.5 億元を投資する。初期計画では、鶏西からハルビン、瀋陽、大連、青島、煙台、北京までの航空路を開通し、後期では、上海、広州、海南までの航空路を開通する計画である。このプロジェクトは既に黒龍江省の第 10 次五カ年インフラ設備発展計画及び国家民航第 10 次五カ年空港建設計画に組み入れられており、この空港建設は都市の投資環境の改善、鶏西市と周辺地域との交通施設の整備、辺境貿易において重要な意義を持っている。

虎林とレソザウオーツク間の国際鉄道の建設については、全長 57.1 キロであり、ロシア極東のルジノ駅と直接つながる。南方 353 キロに港町ウラジオストクとナホトカがあり、我が省に新たな海上通路を開くことになる。北にはロシア極東の中心都市であるハバロフスク市と直接つながっている。この国際鉄道の建設が決定された後、国内外の注目を集め、台湾、アメリカなどの企業が投資の意向を表明している。この国際鉄道の建設はシベリア資源開発における国際協力に有意義であり、我が省による北東アジア経済圏への参画にも有利である。また、我が省の対外経済貿易の発展と東北旧工業基地の振興にも大きな意義を持っている。

鶏西と当壁鎮間の国境自動車道路の建設については、鶏西自動車道

路網の骨格をなす重要な部分となる。同時に、国家 AAA 級当壁鎮観光地と国家一級陸路国境である当壁鎮国境への唯一の通路である。ロシアのアジア太平洋戦略の実施、中国とロシアの観光、経済貿易の発展に伴い、当壁鎮国境の 1 年あたりの貨物通過量は既に 10 万トンに上り、旅客人数が 80.6 万人、輸出入総額が 12,123 万元に達した。

瀋陽輸出加工区の工事が開始  
(遼寧日報 7 月 20 日)

7 月 19 日、国务院の許可によって建設されることとなった遼寧省の瀋陽輸出加工区第一期工事が開始された。同時に、イギリスのモーガン・グループの投資した磁性材料のアジア生産基地プロジェクトも開始され、当輸出加工区における最初のプロジェクトになった。

瀋陽輸出加工区は遼寧省人民政府と瀋陽市人民政府の申請により、国务院の許可を得て設立されることになったもの。24 時間通関が可能な特殊保税地域であり、東北の省政府所在地では最初の輸出加工区である。輸出加工区的全敷地面積は 3 平方キロメートル、第一期工事建設面積は 0.686 平方キロメートルで、建設期間は 1 年間。今年は 6 万平方メートルの標準工場を建設する予定で、3 万平方メートルが既に建設されている。モーガン・グループのほか、アメリカの関連企業が投資する絶縁珪素晶片生産などのプロジェクトが予定されている。

瀋陽輸出加工区が建設された後は、1 年以内に 1,000 万ドル規模の輸出型企業を 30 社ほど、同関連企業として 100 社ほどを誘致する予定。

対ロシア経済貿易・科学技術協力の  
基地建設を加速  
(黒龍江日報 8 月 10 日)

8 月 9 日黒龍江省政府は専門会議を開催し、対ロシア経済貿易・科学技術協力の基地建設を検討した。省政府副書記、省長の張左己が議長を務めた。この会議では、対ロシア経済貿易・科学技術の協力基地建設が省政府委員会、省政府の重要課題であるとし、黒龍江省の対外開放の拡大、全省の経済発展の加速、旧工業基地振興の実現に重要な意義を持っていることが強調された。ロシアエネルギー原材料への投資協力、輸出入加工基地、農産品生産加工基地、科学技術協力基地の建設及びロシア向けルートと国境地域の建設を強化することが黒龍江省の対ロシア経済貿易・科学技術協力の基地建設における主な内容とされた。

会議報告によれば、今年に入ってから、全省のロシアエネルギー原材料投資協力プロジェクトは 66 項目に増加し、石油天然ガス、鉱産資源、林業などの分野における投資協力においてそれぞれ進展を見せた。対ロシア輸出入加工区での加工プロジェクトは 86 項目に達し、総投資は 88.9 億元に達した。また、加工区のインフラ建設においては 5 億元の総投資を完成した。全省で新たに建設された対ロシア農産品生産加工基地は 20 カ所あり、そのうち対ロシア輸出果物・野菜栽培用基地の面積は 60.4 万ムーに達した。また、対ロシア輸出農産品プロジェクトは累計で 70 項目に達した。収穫期には、黒龍江省産の野菜はロシア極東市場の 25% を占める。旧ソ連諸国に対する大規模設備、エネルギー、化学工業、近代的農業、バイオ技術・ハイテク技術・国防先端技術の四大分野における技術輸入と共同建設などにおいて顕著な成績を上げた。

今年 1 月の全省対ロシア経済貿易・科学技術協力戦略ハイレベル会議の後、各部門は積極的に動き出し、対ロシア経済貿易・科学技術協力基地建設を加速するための措置を取った。また、今年上半期の対外

輸出総額は24.5億ドルを実現し、59.8%の伸びを見せた。輸出増加が牽引役となり、上半期の全省輸出入総額は40.6億ドルに達し、30.35%の伸びを見せた。総体的に見れば、対ロシア経済貿易・科学技術協力ハイレベル会議における政策の実施は良いスタートとなり、一定の成果を上げた。

しかし、企画、資金、推進のスピードなどにおいてまだ解決すべき課題が残されている。会議では、黒龍江省対ロシア経済貿易・科学技術協力戦略ハイレベル指導チームを結成することを決定し、指導チームの下に、対ロシアエネルギー原材料投資協力、対ロシア輸出入加工基地建設、対ロシア農産品生産加工基地建設、対ロシア科学技術協力基地建設とロシア向けルート、国境建設の5プロジェクトチームを設置し、省政府主要トップをチーフとし、省政府関係リーダーを副チーフにすることを決定した。

瀋陽、満洲里、イルクーツク間の  
航空路開通  
(黒龍江日報8月13日)

8月12日、瀋陽 - 満洲里 - イルクーツク間航空路の開通式が瀋陽で行われた。イルクーツク州のクラミョーフ副知事が開通式に出席し、瀋陽市観光局と満洲里観光局は相互に毎年10万人の観光客を動員するという観光協力協定を交わした。

瀋陽は東北地域の経済、文化、交通、商業貿易と金融の中心であり、世界の100以上の国と地域と良好な貿易関係を結んでいる。満洲里は中国北方地域における重要な辺境貿易国境都市の一つである。イルクーツクはロシアのシベリア地域の経済、科学技術、文化、教育の中心であり、工業基盤も堅実である。瀋陽 - 満洲里 - イルクーツク間航空路は8月29日から正式に開通する。これは南方航空北方分公司が開通した12番目、内モンゴル自治区にとっては初めての国際路線である。開通後は、中国とロシア両国の辺境貿易と文化交流を促進し、両国の航空輸送事業における発展をさらに促進するものとみられる。

航空路開通式で、瀋陽市観光局と満洲里市観光局は両地域の観光資源の優位性を補い、情報交換を行い、市場メカニズムとの連動を実現するために、観光協力協定を結んだ。両地域は2006年に瀋陽市主催の世界園芸博覧会期間中に総勢6万人の観光客を動員することを約束した。双方の旅行会社は観光ツアーを積極的に組織し、観光産品を積極的に宣伝、販売し、毎年平均10万人の観光客を相互往来できるように努めるとした。

## モンゴル

第6回

日・モンゴル外務省間政策対話  
(MONTSAME 7月15日)

7月14日、ウランバートルで、第6回日・モンゴル外務省間政策対話が開催された。モンゴル側の代表はバトゥル外務副大臣、日本側の代表は田中均外務審議官だった。話し合いでは、前回会合(2003年)以降今日までの日・モンゴル関係を評価したほか、多国間協力、2005-2006年の協力・連携分野などについて意見交換が行われた。日本側は今後、モンゴルの政治・経済改革の実現を支援して行くことを伝え、政府開発援助予算を示した。日本側にはモンゴルの職業製造技術教育センターの復興支援要請に応える用意があるが、そのためにはモンゴル側が一連のプロジェクトを策定しなければならない。このほか、両国は、今後のトップレベル及びハイレベルの相互訪問の実現、

二国間貿易高の増大、文化交流の拡大について合意した。日本側は国連改革と国連安全保障理事会の拡大について自国の立場を説明。モンゴルが日本の立場を支持していることに対して謝意を述べた。

三井物産、事務所開設へ  
エルベグドルジ首相と面談  
(MONTSAME 7月26日)

エルベグドルジ首相は三井物産(株)の阿部謙・鉄鋼原料・非鉄金属本部長率いる日本のビジネスマンたちと面談した。阿部本部長は、今回の訪問の目的はウランバートルにおける三井の常設駐在事務所の開設であり、モンゴルと鉱物資源分野で協力し具体的な分野に投資することに関心があることを述べた。エルベグドルジ首相は、モンゴル政府は外国人投資家に好ましい法的環境作り为本腰を入れ、彼らとの互恵的協力の発展を支持している、と述べた。

国外就労の課題に対応へ  
(MONTSAME 7月29日)

合法的な国外就労のため、2,089人が就労期間満了時の帰国保証金として、総額84億トゥグルグを納めた。国家労働監督局が3つのNGOおよび13の労働力輸出仲介業者の活動を調査する過程で判明したもので、2004年から2005年にかけて国民から徴収された。国家監督官らは、提供された財産の確実な管理と、これらの業者の仲介を受けた人々の社会問題の解決に配慮することが肝要だと考えている。さらに国家労働監督局は、歌や踊りの才能がある若者を3~6カ月間にわたり日本に送っている組織の活動を、いっそう入念にチェックすることを決定した。

11年制教育スタートへ  
(MONTSAME 8月12日)

新学期まで残すところ1カ月弱。2005~2006教育年度は、80年のモンゴル教育史でも特別な年となろう。新年度からモンゴル全国で11年制教育がスタートする。2005~2006年度は、モンゴルの普通教育学校で55万人の子供たちが学ぶとみられる。約5万人の少年少女が初めて校門をくぐり、高学年(9~11年生)では4万人が学ぶ。このところ、各学校で子供たちを迎える準備が行われている。

日本企業  
相次いでモンゴルを訪問  
(MONTSAME 8月12日)

日本大手企業の責任者たちによるモンゴル訪問がスタートした。8月11日23時15分、伊藤忠商事(株)の丹羽宇一郎・取締役会長、(株)小松製作所の野路國夫・取締役専務執行役員および随員が空港に到着した。両社の公式メンバーは本日、国家大会議のTs.ニヤムドルジ議長、S.バトボルド通産大臣、U.バルスボルド環境大臣、Ch.ウラーン副首相との面談を予定している。丹羽氏と野路氏のモンゴル訪問の主な目的は、貿易経済協力の発展拡大の可能性についてモンゴル政府と協議することにある。さらに一行は、ウギイン湖滞在中のエンクバヤル・モンゴル大統領を表敬訪問することにしている。

また、アバンスト・マテリアル・ジャパン(株)の中村繁夫社長がモンゴルを訪問中だ。中村社長はA.ムラト国家大会議議員と面談し、今回の訪蒙の目的は採鉱業および鉱物資源分野への投資の可能性を調査することだと述べた。両者は、アルタイ(モンゴル西部)での探鉱作業実施について合意した。

Newsweek誌  
ウランバートルに現地法人  
(MONTSAME 8月22日)

雑誌「Newsweek」がモンゴルの首都に現地法人を開設した。Newsweekの公式代表を務めるのは「メディア・リンクス」社である。現地法人は、最初の活動として、投資貿易庁と共同で国外におけるモ

ンゴル宣伝活動を行う。これに先立ち、メディア・リンクス社のリリアン・カバル社長は、国外におけるモンゴルの投資環境の宣伝と自国への外資誘致に貢献したとして、投資貿易庁に対し Newsweek の優秀賞を授与した。Newsweek 編集部はまた、モンゴル・ロシア合弁企業「エルデネット」社（銅・モリブデン鉱採掘・加工）にも優秀企業賞を贈った。これらについて Newsweek は、今年秋の特別号で発表する。

口・中・蒙の商工会議所会議開催  
（シベリア・ニュース 8月23日）

ロシア、中国、モンゴルの商工会議所の会議が8月24～26日、ウランバートルで開催される。東シベリア商工会議所のラフィク・スタルコフ副会頭が「シベリア・ニュース」に伝えた。会議出席者たちは3カ国のビジネスの発展を促進するための商工会議所の連携について話し合う。東シベリア商工会議所のコンスタンチン・シャプリン会頭は、シベリア連邦管区商工会議所連合会を主導する。オムスク州、チタ州、ブリヤート共和国、ハカシア共和国の商工会議所関係者がウランバートルを訪れる。同会議の枠内で、オムスク州の説明会も行われる。

地方で進むブリヤート共和国との  
ビジネス交流  
（MONTSAME 8月25日）

このところ、モンゴルの諸県がロシア連邦、特にブリヤート共和国とのビジネス交流を集中的に拡大している。歴史上古くからある経済・文化関係を踏まえ、交流が拡大される。最近では、ウムヌゴビ県で開催された県当局とブリヤート共和国経済界関係者との会合で、覚書が調印された。この覚書によって、中等学校でのロシア語教育の強化、モンゴル政府による「4万戸住宅計画」へのブリヤート側の参加、ブリヤートからの食肉・乳用有角獣・ブタ・鶏の輸入、農業安定化総合計画実施などの協力形体が定められた。

伝統医療の製薬状況  
（MONTSAME 8月30日）

モンゴルでは伝統医療の製薬会社が年間220種類以上の薬剤を製造しており、これは1999年の実績の3.4倍にあたる。企業は国外から必須原料の60～70%（83種、1,800kg）を輸入している。「伝統医療」社の発表によると、モンゴルには6つの製薬会社があり、伝統医療の製法にしたがった薬剤の製造を行っている。2004年、これらの企業は2,100kgを超える130種類以上の薬剤を輸出した。

工首相、エルデネットを訪問・活動  
（MONTSAME 8月30日）

エルベグドルジ首相はモンゴル・イスラエル合弁のモリブデン加工企業の設立セレモニーに出席する。新企業はロシア・モンゴル合弁企業「エルデネット」（銅・モリブデン鉱採掘・加工）に属する。この地を訪れる機会に、エルベグドルジ首相は最近稼働したケーブル工場や、クウェートの資金で建設中のエルデネット～ブルガン～ウニト間自動車道の工事を視察することになっている。さらに、エルベグドルジ首相は、地元の火力発電所を訪れ、国家公務員たちと面談することになっている。

## 列島ビジネス前線

## 北海道

チョコレート、北京に  
バレンタインに照準、札幌市が  
試験販売  
(北海道新聞7月19日)

札幌市と札幌経済交流室(中国北京市)は来年2月から3月に、北京市内の日系スーパーで菓子を中心とした道産食料品の試験販売フェアを開く。チョコレートなどが国内で人気の高い道産菓子だが、中国本土ではまだ販売されたことがなく、2月14日の「情人節」(バレンタインデー)に合わせたフェアで質の良さをアピール、中国市場への本格参入を探る。

フェアは、北京市内のイトーヨーカドー(華糖洋華堂)5店舗のうち3店舗で開催する。今月25日に札幌市内でセミナーと商談会を開き、中国市場での長期的な販路拡大を探る企業から出展業者5~10社を選ぶ。

観光客向け電話通訳好評  
中・韓国語通じるタクシー、札幌  
にも  
(北海道新聞8月17日)

札幌の光星ハイヤーはタクシー全99台で、携帯電話を使った中国語と韓国語の無料の通訳サービスを始めた。中国、韓国からの観光客が乗車すると、運転手が通訳をする旅行業のプライ(札幌)に電話し、行き先などの希望を聞いてもらい、サポートを受ける。午前8時から午後8時までで、年中無休。また、通訳も乗車し、グループ旅行の案内を手助けするサービスも始めた。料金は小型車で半日25,000円から。

道産コロッケ  
ソウルの百貨店に出店  
(北海道新聞8月23日)

冷凍食品製造販売の道内大手・サンマルコ食品(札幌)は、韓国・ソウルの百貨店で自社の道産ジャガイモを使ったコロッケの販売を始めた。海外での常設販売は初めて。コロッケは1個1,500ウォン(約166円)と日本よりやや割高だが、「日本の食品は安心・安全という意識が消費者にある」(藤井幸一社長)といい、1日約10万円と日本の直営店並の売り上げが期待できるという。

中国など5カ国に北海道観光を  
PR  
旅行会社招き商談会  
(北海道新聞8月27日)

アジアや欧米の旅行会社に北海道観光を売り込む「北海道観光ビジネス・フォーラム」2005夏が26日、札幌市内のホテルで開かれ、中国など5カ国から旅行会社を中心に82社が参加して商談会を行った。北海道運輸局や道内の観光関係者でつくる北海道観光ビジネス・フォーラム推進会議の主催で、3回目。中国のほか、米国、タイ、シンガポール、カナダから約90人が出席した。日本側からは約70人が出席した。

北洋銀  
中国・瀋陽市と経済協定へ  
(北海道新聞8月30日)

北洋銀行は29日、中国の瀋陽市対外貿易経済合作局と11月にも経済協力協定を結ぶことで合意したと発表した。瀋陽市には北海道銀行も拠点開設を計画している。道内企業の中国ビジネスへの関心の高まりを背景に、両行による道内企業向けの中国ビジネス支援競争が激しくなりそうだ。

北洋銀の経済協力協定締結は、今年4月の大連市に続いて2カ所目。協定の具体的な内容としては、道内・瀋陽双方の企業進出や投資拡大に向けた情報交換のほか、人材往来の活発化、北洋銀の取引先企業と瀋



陽の企業に販路や提携先を紹介するビジネスマッチングの推進、産業博覧会などイベント情報の積極的提供 - などが想定されている。

#### 青森県

県産材の中国輸出を促進  
関係団体と企業が研究会  
(東奥日報 7月12日)

青森県内の林業・木材産業の関係団体や企業が11日、県産材の中国輸出促進を目指し「中国木材輸出研究会」を設置した。県の呼び掛けに応じたもので、県産材の新たな販路開拓策を探る一環として、丸太輸入量が世界1位の中国をターゲットにしていく。

初会合は、県が青森市で開いた第1回中国木材輸出セミナーの終了後、行われた。県森林組合連合会、県森林整備事業共同組合、住宅メーカー、日本貿易振興機構(ジェトロ)青森貿易情報センター、地元金融機関など11者が出席、中国の木材事情を把握し、木材輸出の際の課題などについて検討していくことを申し合わせた。

加工品売り込め  
農林水産輸出促進協  
(東奥日報 7月12日)

農林水産物の生産者団体や流通団体でつくる県農林水産物輸出促進協議会は11日、青森市で会合を開いた。本年度は、リンゴジュースやジャム、水産加工品のテスト輸出を新たに実施するほか、昨年に引き続いて、中国・上海での商談会や、中国側バイヤーを本県に招聘することなどを決めた。県産品のテスト輸出は、現地業者が希望する商品の輸出可能性を調査するため、2006年1月に開かれる商談会と同時期に実施する。

同協議会は2004年6月、巨大な市場が期待される中国本土に、「青森ブランド」として本県の農林水産物を売り込むことを目的に発足した。本年度は新たに、八戸水産加工業協同組合連合会と、青森りんご輸出協同組合が加わった。

八戸市と天津・塘沽区  
経済交流促進を確認  
(東奥日報 8月3日)

八戸市を訪れている中国・天津市塘沽(とうこう)区の張家星区長ら人民政府一行が2日、中村寿文市長を表敬訪問するとともに、友好会議で今後の交流について意見交換した。両首長が「貿易、環境、産業廃棄物処理等に関する経済交流についての協力を継続する」など3項目からなる覚書に署名し、両地域の経済交流を促進していくことをあらためて確認した。

八戸市と塘沽区は、2003年と04年に八戸市側が訪問するなど交流を続けており、同区側からは今回が初めての訪問。中村市長が八戸地域の物産や観光、環境リサイクル分野の取り組みなどを紹介した。これに対し、張区長は「八戸はさまざまな資源を持っており、特に水産加工や廃棄物のリサイクルなど先進的な技術についてはいろいろと学ばなければならない」と強調。今後の相互交流と協力関係の構築を申し合わせた。

#### 秋田県

北秋田市の二ツ井パネル  
ロシア集成材、初輸入  
(秋田魁新報 8月2日)

集成材メーカーの二ツ井パネル(北秋田市、鈴木稔社長)は、ロシア・ハバロフスク市で加工された集成材を、韓国・釜山経由の定期コンテナ船で秋田港に初めて試験輸入した。現在は主に中国から輸入している集成材を、将来的にはロシアからの輸入にシフトさせていく方針だ。

試験輸入したのは、ロシア産のベニマツを使った集成材の半製品約20立方メートル分。秋田港の保税倉庫で1日、検品作業をした鈴木社長は「若干のそりや節など、本格輸入に向けて改善すべき点もあるが、まずは合格点」と話した。

吉林省で投資貿易博覧会  
本県の3社も出展  
(秋田魁新報9月3日)

中国吉林省人民政府などが主催する「第1回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会」が2日、長春市の長春会展センターで始まった。本県からも林泉堂(十文字町) 安藤商店(角館町) アイセス(井川町)の3社が出展し、自社製品をPRした。

林泉堂は比内地鶏ラーメン、安藤商店は内モンゴル自治区の自社関連工場で製造したみそやしょうゆ、アイセスは上海の提携工場で製造したソーラーパネルなどを展示。アジア各地のバイヤーらに対し、熱心に商品の特徴を説明した。同博覧会は、アジア各地の企業が1,800ブースに分かれて出展する大規模な国際見本市。6日まで開催され、日本企業も150ブースに出展。本県からは3社のほか、県と県貿易促進協会が観光PRや企業誘致に関するポスター展示などを行っている。

#### 新潟県

ひらせいホームセンター  
中国に物流センター  
今秋にも設置  
(新潟日報7月29日)

ひらせいホームセンター(新潟市)は今年10月にも中国・杭州市に物流センターを設け、仕入商品を現地で店舗別に仕分けし、直送するシステムを導入する。輸送体制の見直しでコスト削減を図り、商品の値下げによる集客増を目指す。

同社では農業資材や園芸用品など商品の約9割を中国から仕入れている。物流システムの見直しは「競合他社との価格競争対策」(清水泰明社長)で、「現地の人件費の上昇分や人民元切り上げ分も吸収できる」としている。

白根産チューリップ  
ロシアへ今冬10万本輸出  
(新潟日報8月13日)

新潟市(白根)の「FFS フラワーファームしろね」(西脇博雄社長)は、ことし12月からチューリップの切り花をロシア・ハバロフスク市に輸出する。チューリップの切り花で全県2,500万本のうち、約1,000万本を出荷する白根の切り花を世界にアピールする。

同社は12月から翌年の3月にかけて10万本を輸出する計画。その後、ユリやサンダーソニア、キクの切り花で通年輸出を展開したい意向で、そのために10月、ハバロフスク市で開かれる新潟フェアにユリなどをテスト輸出し、評判を探る。西脇社長は「ハバへの10万本は大した量ではない。30万~50万本ベースに乗せるのが目標。今回はそのための足掛かりにしたい」と話し、ウラジオストクやイルクーツクなどロシア極東全体への輸出に取り組む考えを強調した。

北越工業 コンプレッサー発電機  
ロシア向け輸出本腰  
(新潟日報8月20日)

北越工業(分水町)は、原油輸出を背景に急速な経済成長を続けるロシア向けに、コンプレッサーと発電機の輸出を本格化させる。ロシア向けに製品を輸出する際に個別検査を省略できる標準規格「GOST(ロシア国家規格委員会形式認定書)」を所得。極東などでの地下資源の開発や、モスクワなど都市部でのインフラ整備向けに需要を掘り起こすため、代理店網を整備する。

同社はこれまでにコンプレッサーなど約100台をモスクワのレンタ

ル業者などに納品。この業者を含めモスクワやハバロフスクなどに代理店網を構築する。国内商社やオランダの販売子会社を通じても販路を拡大する。同社経営企画室では「ロシアは人口が日本より多く地下資源も豊富。成長過程にあることを考えると日本の2倍の需要がある可能性もある」としている。

中国語同時通訳  
人材育成へ県内初講座  
(新潟日報 8月22日)

三条市の語学教室「チャイナネットワーク」(梅田純子代表)はこのほど、中国語の同時通訳を養成する講座を県内で初めて開設した。朱鷺メッセの開業に伴い、国際会議の開催が増えていることや、県内企業の中国進出が加速していることに着目。一流の講師を招いて全国でも少ない中国語の同時通訳育成に乗り出す。梅田代表は「本県のような地方都市は国際会議ができる箱ものを造っても、同時通訳のようなソフト面に配慮しているところはわずか。北陸などの他県にも派遣したい」と話している。

新潟市・ピロビジャン市  
姉妹都市調印  
旧豊栄市との関係引き継ぐ  
(新潟日報 8月31日)

新潟市とロシア・ピロビジャン市は30日、新潟市で姉妹都市提携に調印した。ピロ市は1992年、旧豊栄市の姉妹都市になり交流を続けてきたが、合併に伴い新潟市の5番目の姉妹・友好都市として引き継がれた。ピロ市はユダヤ自治州の州都で、同じく姉妹都市のハバロフスク市の西170キロに位置する人口約8万人の市。豊栄市とはこれまでに合同子供絵画展などに取り組んできた。両市長は、日本から気軽に行ける距離でユダヤ文化を味わえることをセールスポイントにした観光振興などに対し、一致して期待を示した。

#### 富山県

10月にも瀋陽からチャーター便  
富山県内・首都圏を想定  
(北日本新聞 7月26日)

中国遼寧省と県内の旅行業者が10月にも同省瀋陽市-富山間のチャーター便を2便計画している。25日に北日本新聞社を訪れた遼寧省の武虹剣旅游局長が明らかにした。県によると、瀋陽市からの観光客を主体としたチャーターは初めて。

チャーター便は150人乗りの機体を予定。立山・黒部アルペンルートなど県内観光地のほか、首都圏などを回るコースを想定。武局長は「双方の旅行会社で話し合いが進んでおり、2カ月以内には実現できる」との見通しを示した。

ハナガタ  
中国から包装機初受注  
(北日本新聞 7月28日)

フィルム包装機メーカーのハナガタ(富山市、花方敏之社長)は、中国の外資系メーカー、キンベリークラク広州から、インスタントラーメンの包装などに使われる「L型シーラー」と呼ばれる中型の包装機を受注した。4月に上海事務所を開設し市場開拓を本格化した同社にとって初の中国向け輸出となる。さらに他社から5、6件の引き合いがあり、受注が軌道に乗れば、現地で製品展示などのショールーム開設も検討する。

北陸コカ・コーラ  
北京の企業を子会社に  
(北日本新聞 8月2日)

北陸コカ・コーラボトリング(高岡市、稲垣晴彦社長)は、中国・北京市の自販機オペレーションの「北京爽楽自動販売機有限公司」を完全子会社化するとともに、シンガポールの自販機オペレーション会社「アトラスベンディング」の株式を50%所得した。国内で培った自

販機フルサービスのノウハウを現地に移入し、成長著しいアジアでの事業展開を本格化させる。

北陸コカ・コーラボトリングは昨年、GRN（グローバル・リフレッシュ・ネットワーク）事業部を新設。海外事業の強化と拡充を目指す方針を打ち出した。その取り組みの一つとして、人口増加と市場拡大が見込める中国や東南アジアで、現地ボトラーと競合せず、自社のサービスを生かせる事業展開とビジネスパートナーを探していた。

LED表示ユニット  
中国で委託生産へ  
県大連事務所が仲介  
（北日本新聞8月5日）

電子機器製造のセト電子工業（小杉町、南雲弘之社長）は、年内をめどに中国・大連市で、LED（発光ダイオード）表示器に内蔵する表示ユニットの委託生産を開始する。高難易度の屋外用ユニットを海外調達することでコスト競争力を高める。委託先は県大連事務所から紹介を受けた現地の中堅メーカーで、年間1,000枚以上の生産を見込む。

NEAR2006 in とやま  
出展180社程度、最大規模に  
（北陸中日新聞8月22日）

来年秋に富山市で開かれる「北東アジア経済交流エキスポ（NEAR）2006 in とやま」の概要が固まった。中国、韓国、ロシア（沿海地方）、モンゴルの4カ国から100社を超える外国企業の参加が見込まれ、富山県内企業と合わせて参加・出展は過去最大規模になりそうだ。

NEARは外国企業の製品展示をメインに展開。対象国は1999年の第1回が4カ国（中国、ロシア、韓国、モンゴル）だったが、2、3回目は日本企業の関心が高い中国に絞って開催。今回は再び4カ国となる。実行委員会では、9月から中国などを訪れ、現地の企業に出展の働きかけを始める。

ほくほくFG  
中国・瀋陽に新拠点  
（北陸中日新聞8月25日）

ほくほくファイナンシャルグループ（FG、富山市）は、中国での拠点網を増強する。傘下の北海道銀行（札幌市）が11月をめどに遼寧省の省都・瀋陽市に駐在員事務所を開設する方針を固めた。これに伴い、FG傘下の北陸銀行（富山市）は事務所に行員を派遣する方向で検討に入った。

ほくほくFGは、取引先企業の海外進出を支援し「環日本海国際化戦略」を展開している。事務所と行員派遣を合わせた中国での拠点は上海、大連、北京があり、瀋陽4カ所目。瀋陽に事務所を置くのは地方銀行で初。

富山 - 上海便、10月23日就航へ  
上海航空が国交省に申請  
（北日本新聞8月27日）

上海航空（中国・上海市）は26日、10月23日からの運航開始などを定めた富山 - 上海定期便の事業計画を国土交通省に申請した。火、木、日曜の週3便運航となる。運航開始に必要な手続きは、運賃認可申請を残すのみとなり、平成15年以来取り組んできた富山空港第4の国際定期路線就航の条件がほぼ整った。

申請によると、使用機体は150人乗りのボーイング737-800。火、木、日曜の週3便運航で、富山発午前11時20分、上海着午後1時20分（現地時間）。上海発は午前7時20分（同）で富山着10時30分。

北陸3県で人民元販売  
北陸銀、来月から開始  
（北陸中日新聞8月30日）

北陸銀行（富山市）は29日、中国人民元の現金の販売を9月1日から本店営業部や小松支店などで始めると発表した。これまでは富山空港両替所だけで人民元を取り扱っていたが、北陸3県に拡大する。

元の販売は3県で初めて。

ほかに取り扱うのは魚津、高岡、金沢、福井の各支店。販売するのは1,000元の紙幣パック(100元が10枚)。購入は各店の営業窓口で、上限は20,000元。7月から富山空港両替所で人民元と韓国ウォン元金の両替を始めたところ、元は1カ月で予想の倍以上の約40万元と好調だった。

## 石川県

九谷焼産地11社が共同出資  
上海に常設販売店  
(北陸中日新聞7月23日)

九谷焼の中国市場開拓に向け、石川県九谷陶磁器商工業組合連合会加盟の製造・卸売の11社が出資し、上海市内の百貨店に常設の販売店を開設した。5月には河南省の省都・鄭州のホテル内ショッピングモールにも開設しており、2店目となる。中国の富裕層のほか、ギフト用として日系企業の需要を想定。九谷焼の知名度アップにも役立てていく。

いずれも店名は「Japan 九谷」で、ことし4月に11社で結成した「チャイナ・トレーディング・グループ(CTG)」(島崎信之代表)が単独事業で取り組んだ。

北東アジアの学術集積  
金沢星稜大、本格活動を開始  
(北陸中日新聞8月9日)

北東アジア交流の学術情報を集積する金沢星稜大(金沢市)の研究プロジェクトが、本格的に動き出す。プロジェクトは4カ年計画。内外の学術情報を収集して文献目録をつくり、データベースを構築する。

2005年度は中国の東北、華東両地域にエリアを絞り、学術的に価値のある資料を収集し、現地に調査団を派遣する。また、有識者ら13人ほどを共同研究員に委嘱し、公開講座の講師にも起用する。11月頃に季刊紙(年2回)を創刊するとともに、シンポジウムを開催する。年度末には論文集を出版する。06年度以降は、中国東北部と朝鮮半島、ロシア沿海部にまたがる古代国家・渤海国の文化遺産などにも光をあてる。

日口沿岸市長会議が閉会  
平和条約締結へ期待  
(北陸中日新聞8月27日)

日本海沿岸とロシア極東の都市が友好や経済について議論する「日口沿岸市長会議」は26日、金沢市内で開かれ、2日間の議論をまとめた共同声明に調印した。共同声明には、両国間の平和条約の早期締結への期待を込めたほか、観光振興の情報交換のための都市ネットワーク構築などが盛り込まれた。

その後の記者会見では、初めて議論した自然災害防止と復興協力の在り方について、日本側代表幹事の篠田昭新潟市長が「都市ネットワークを構築すれば、災害に関する情報もロシア側に提供できる」、ロシア側は「自然災害に関する日本の法整備を学びたい」と述べ、情報交換を重視していく姿勢を示した。経済関係では日本側が、ロシアから太平洋へ至る石油パイプライン・プロジェクトの実現がロシアの経済活性化にもつながると強調した。次回は2007年にロシアで開催される。

ゴビ砂漠緑化に追い風  
金沢のNPOにJICA支援採択  
(北陸中日新聞8月27日)

中国・内モンゴル自治区のゴビ砂漠の緑化を目指し活動している金沢市のNPO法人(特定非営利活動法人)「世界の砂漠を緑で包む会」の事業計画が、国際協力機構(JICA)の「草の根協力支援型事業」と

して採択され、事業費の全額 1,000 万円が提供されることになった。NPO 法人が同事業に採択されるのは北陸で初めて。

採択されたのは、(1)種子を目的にした低木の栽培と管理技術の研修、(2)苗木を育てる場所と研修施設の建設、(3)遊牧民と現地小学生の環境教育 - を柱とする「砂漠化防止のための種子採取事業の確立と環境教育のモデル事業」。10 月から 1 年半にわたって取り組む。内モンゴル自治区西部にあるアラ善（アラシャン）の遊牧民の生活向上と環境保護意識の醸成が狙いだ。

### 福井県

北陸・韓国経済交流会議  
来年度は福井県で  
(福井新聞 7 月 13 日)

日韓の経済関係の進展と投資促進を目指す北陸・韓国経済交流会議が来年度、本県で開催されることが 12 日、福井市内のホテルで開かれた同会議実行委員会で決まった。同会議は 2000 年から年に 1 回、日韓交互で開催しており、本県での開催は初めて。

実行委の席上、県企業立地マーケット課が誘致を表明、了承された。会議の日程や内容は経済産業省中部経済産業局が主導して詰める。

交流再開  
韓国・東海市へ敦賀市民の船出航  
(福井新聞 7 月 28 日)

敦賀市の姉妹都市、韓国・東海市を訪れる「敦賀市民の船」が 27 日、敦賀新港から出航した。竹島領有問題の影響で東海市との交流が中断され、一時は現地での歓迎式典も開催が危ぶまれていた。参加者数も伸び悩んでいたが交流が再開され、目標に近い人数を確保。式典も予定通り行われることとなった。参加者は 30 日まで 3 泊 4 日の旅を楽しむ。4 月に東海市から交流中断の書簡が届いたが、5 月に再び書簡が届き交流が再開された。

### 北陸

北陸・韓国経済会議  
交流構築・促進で合意  
(北日本新聞 7 月 21 日)

北陸（日本）・韓国経済交流会議の官民合同会議は 20 日、韓国・慶州市のホテルであり、パートナーシップを構築することや産業技術交流を深めることなどで合意した。

会議ではパートナーシップ構築、産業技術協力、調査研究の 3 分野で意見交換。斎田富山県副知事、新木富士雄北陸経済連合会長が「商談会の充実に加え、観光交流を促進させていきたい」と発言した。今回は韓国から北陸 3 県と新潟への観光客を増やすため、韓国メディアや自治体、企業を対象にしたプレゼンテーションを実施。パネル展示や観光パンフレット、グッズなども配布した。日本側は小川秀樹中部経済産業局長、高野利男砺波商工会議所会頭、韓国側は国、自治体のトップら計 180 人が出席。同ホテルで開かれた商談会には北陸の 13 社、韓国の 35 社が参加した。

釜山新港、物流にインパクト  
北経連と AJEC 現地視察  
(北陸中日新聞 8 月 18 日)

北陸経済連合会と北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）は、韓国の港湾事情を調べるため、建設中の釜山新港などへの視察団を派遣した。北経連は 2006 年度からスタートする第 2 次中期アクションプラン（行動計画）で、物流を重点項目の一つに置いており、今回の視察を行動計画策定に反映させる。

視察団は北経連の新木富士雄会長、山田圭蔵名誉会長をはじめ 14 人が参加。7 月下旬に派遣した。参加者は新港開港によるアジアへの

経済効果の大きさと、北陸経済界としての取り組みの必要性を認識していた。

北陸韓国交流会議  
作業部会を新設、来月初会合  
(北陸中日新聞 8月22日)

ことしで6回を数えた「北陸(韓国)経済交流会議」が、来年度の福井会議に向けて内容充実を図る。作業部会を新たに設置し、第1回会合を9月上旬に開く。会議は参加した日韓企業の業務提携など実績を積んでいるが、始まってから6年間が経過したことで、会議の内容の見直しも含めて検討に入る考えだ。

商談会後のビジネススペースの話は当事者に任されており、ことしの会議の結果で実際にビジネスにつながるかどうかは現時点では不明。新設した作業部会は、中部経済産業局、4県、ジェットロなど8機関で構成。ヒアリング結果などを検討材料にする。随時開いて来年度以降の会議の在り方を中心に協議し、プログラムの内容など「根本的に見直すこともあり得る」(関係者)という。

#### 鳥取県

米子でソウル便を考える集い  
独自の旅行商品づくりを  
(山陰中央新報 7月20日)

苦戦が続く山陰唯一の国際定期航空路線、米子-ソウル便の利用促進策を利用者たちに提案してもらおう「米子-ソウル便の魅力向上を考えるつどい」の初会合が18日、米子商工会議所であった。

つどいは、官民で組織する米子-ソウル国際定期便利用促進実行委員会(永瀬正治会長)が主催。島根県東部の民間団体「韓国サランへ会」(小片悦子会長、30人)の女性会員たち利用者や旅行者ら30人が出席し、意見交換した。会員たちは、2泊3日日程の週末便が午後出発、午前帰着のため「滞在時間が不十分。せめて1日だけでも有効に使えるダイヤに」と訴え、ダイヤを理由に山陽側の空港を使うことが多い実情を話した。

境税関支署上半期貿易、過去最高  
北朝鮮・ロシア船、大幅減  
(山陰中央新報 8月11日)

神戸税関境税関支署は10日、2005年上半期(1~6月)の管内貿易概況(速報値)を発表した。輸入額がやや減少したものの輸出額は順調に増加し、輸出入総額では過去最高だった前年同期より約11億円多い445億7,500万円を記録した。国別輸出額は、トップの韓国向けが53億9,700万円、次いで中国が42億7,800万円。北朝鮮は中古自動車などが減り35.2%減の1億5,800万円で14位だった。国別輸入額は中国、ロシア、韓国などの順。北朝鮮は魚介類が減少し3億5,699万円で13位。外国船の入港は321隻で、前年同期より96隻減少。3月の改正船舶油濁損害賠償保障法施行により、北朝鮮やロシアの船が大幅に減少した。

境港で日中韓都市会議  
環日本海の交流促進を  
(山陰中央新報 9月1日)

境港、米子両市と韓国、中国5都市の7首長による第11回環日本海拠点都市会議が31日、境港市の夢みなとタワーであった。経済、観光、文化での今後の交流促進を申し合わせ、海と空の環日本海国際定期航路開設について実現の可能性を引き続き調査研究することとした。

同会議は、地方の視点で環日本海経済圏の一体的な発展方策を話し合うため、1994年からほぼ毎年開催。境港市では2001年以来2回目。地元両市をはじめ、中国から延吉、図們、琿春、韓国から束草、東海

市が、オブザーバーとして鳥取、松江市が参加した。「行政と企業の協働による環日本海地域の経済交流の発展」をテーマとし、各首長が市の概要を説明後、活発に意見交換。北朝鮮の元山、羅先市に会議への参加を促すことなど5項目で合意し、備忘録に調印。次回は東海市で開催する。

#### 島根県

浜田税関支署上半期貿易概況  
過去最高 124 億 8,000 万円  
(山陰中央新報 8 月 13 日)

浜田税関支署は 12 日、管内(浜田、江津、三隅港)の 2005 年上半期(1~6 月)貿易概況を発表した。貿易総額は前年同期比 64.1%増の 124 億 8,100 万円で、輸出入額ともに過去最高を記録した。輸出総額は 22 億 5,000 万円で前年同期比 46%増加。中でも主力のロシア向け中古自動車が 78.3%増の 20 億 9,800 万円と大きく伸び、総額を押し上げた。

船主責任保険に未加入の 100 トン以上の船舶の入港を禁止する改正船舶油濁損害賠償保障法が 3 月に施行され、主に北朝鮮船舶が激減。カニなどの魚介類が 2 億 7,700 万円と 41%減った。

#### 九州

中国から九州へ訪問団  
環黄海经济圈交流促進図る  
(西日本新聞 7 月 12 日)

中国沿海部の行政幹部 12 人による「中国環黄海圏地方経済訪問団」(団長 = 呂克俊商務部亜州司副司長)が 11 日、福岡県や福岡市、九州経済産業局、九州・山口経済連合会を訪問した。九州各地の自治体や企業との交流を深めるのが目的。

訪問団は、中国の商務部幹部のほか、環黄海经济圈の江蘇、遼寧、山東、河北 4 省と北京、天津、上海 3 市の幹部。呂団長は「今回の訪問を通じて経済、貿易交流がさらに進むことを期待している」と語った。

中国全土ビザ解禁  
旅行第 1 陣、九州に到着  
(西日本新聞 7 月 26 日)

日本への中国人団体観光ビザ(査証)発給対象地域が中国全土に拡大された 25 日、訪日旅行団の第 1 陣となる 7 団体が来日、福岡空港にも 1 団体が到着した。

福岡空港へ到着したのは、吉林省や広西チワン族自治区など新しく解禁された地域からの旅行者 10 人を含む 21 人。一行はハウステンボス、阿蘇山、大宰府など九州の観光地を 2 日間巡った後、大阪や東京を訪問し、31 日に帰国する予定。

鹿児島・東町漁協  
養殖ブリ、中国へ初出荷  
(西日本新聞 8 月 25 日)

鹿児島県東町の東町漁協は 24 日、中国向けに養殖ブリの輸出を始めた。9 月から中国への水産物輸出の検査業務が緩和され、生鮮物での輸出が可能になるのを前に、全国に先駆けて輸出の実績をつくり、中国市場での販路拡大に期待が高まっている。同日出荷したのは、三枚おろしにして真空パックした冷凍ブリ 53.5 キロ。上海の食品会社向けに空輸され、ホテルのレストランや高級日本料理店で刺し身として出されるという。

中国へは輸出のたびに魚の体内に含まれる有害物質の検査が必要で、分析結果が出るのに約 2 週間かかる。このため、生鮮物の輸出は事実上不可能だった。さらに、中国向け輸出の窓口が全国 7 カ所の地方厚生局に限られていた。しかし、日中両政府がこのほど検査義務の緩和



で合意。輸出の窓口が9月から都道府県となり、有害物質の検査も半年に1度行えばよくなった。

## セミナー報告

平成17年度 第3回賛助会セミナー

テーマ：日中関係について

日時：平成17年7月20日(火) 14:00～16:00

会場：万代島ビル11階 NICO 会議室

共催：にいがた産業創造機構(NICO)

講師：中華人民共和国駐日本国大使館政治部参事官 馬継生氏

### 中日関係の特徴



日中関係について、最近ある専門家がこんなふうには言っていました。世界にはふたつのホット・トピックスがある。ひとつは中国の発展、もうひとつは中日関係。日本の町村外務大臣は最近、アフリカの外相とあちこちで接触する機会があり、接触すると必ず「中日関係で何が起きているのか、それにはどんな背景があるのか」と質問されています。あるアフリカの国の外相からは「あなたは有名人です。世界中のメディアにあなたの顔がよく出ている」と言われていました。それほど今、中日関係は世界中から注目を集めています。

まず、中日関係の特徴からスタートしたいと思います。つまり、中日関係の特徴は何ですかと問われたら、中国人の立場でどう答えるかということです。

中国人にとって中日関係は、一番関心のあることです。中国に行くと、このことについてどの人に聞いても、誰もがコメントできます。タクシーの運転手さんに聞いても、コメントします。日本で何かあれば、すぐに中国のメディアに出ます。全国民が中日関係についてたくさんの情報と高い関心を持っています。中国外交部の内部では、中日関係はいちばんの間であるという言い方をするくらい難しい仕事です。誰もが中日関係について自分の考えを話そうとしますし、全国民が参加している中日関係ですから、他の2国間関係と比べて非常にやりにくい仕事、それが中日関係の特徴のひとつです。

中日関係は「近い」という言葉で表現されると思います。地理的にも、文化的にも、人種的にも、生活習慣的にも、両国間は非常に近い。例えばラオスやタイも地理的に近いのですが、文化的、生活習慣的、人種的、歴史的にはやはり日本と似ています。

もうひとつは、歴史に記載されている中日両国の公的な往来が非常に長いことです。2000年以上の歴史を持っていることが文字で記載されています。これが中日関係の特徴の2番目です。たくさんの往来、友好的な物語など、中日間だけで共有しているものがたくさんあります。たとえば、鑑真和尚は6回にわたり多くの困難を乗り越えてよう

やく日本に渡り、中国の仏教や建築芸術、宗教文化を伝えました。

遣唐使では阿部仲麻呂が有名ですが、もうひとり、井真成という人がいて、去年西安の工事現場で墓誌が見つかりました。それによれば彼は阿部仲麻呂と一緒に遣唐使として長安に行き、17年間いろいろ勉強し、日本に帰国する前に病気になり36歳で亡くなったということです。墓誌には、彼がよく勉強したと皇帝が誉める文章が残されています。日本の有名な画家である平山郁雄さんは、ごく普通の日本の留学生のことで中国の皇帝がこうして誉めてくれたのはそのときの中日関係が非常に良かったのではないかとコメントしていました。このように、中国と日本との関係は歴史的に見ても友好的なものがたくさんあります。

3番目の特徴は、お互いが文明の存在や発展などに重大な影響を与えあっていることです。2000年以上の友好交流の歴史の中で、日本は中国からたくさんものを学びました。明治維新までに、日本人は中国の農業文化や、建築、宗教など、いろいろな文化を中国から学んで帰っていきました。明治維新以後は日本の発展のスピードが非常に早く、その先進的な技術を学ぼうとたくさんの中国人の留学生が日本にやってきました。たくさんの言葉が明治維新後の日本から入ってきています。資本主義、社会主義、科学技術、哲学、思想、民主主義など、たくさんの近代的な言葉が日本を通して訳され、中国にやってきたのです。西安は昔の雰囲気はなくなりましたが、もし古代の長安を見たいなら日本の京都や奈良へ行けばいい、とよく言われます。中国と日本はお互いに勉強しあい、影響を与えあって今日までやってきたのです。

#### 2000年の友好関係と50年の不幸

中日関係には、不幸な関係だった一時期もあります。2000年の友好関係と50年の不幸、という言葉で全般的な中日関係が表されますが、その言葉で表される関係、これもひとつの特徴です。

全般的には現在の中日関係、相互往来・相互依存関係は拡大しつつあります。去年の両国間の貿易総額は1,678億ドルになりました。香港を含む中国が、アメリカを超えて日本の最大の貿易相手国になったということです。経済的交流においても、中日両国は重要なパートナーになっています。1972年、つまり中日国交正常化の年、中日両国間の貿易総額は10億ドルでした。それが今は160倍になっているのです。膨大な金額です。投資面から見ると、去年まで日本が中国に行った投資総額は468億ドルになり、国交正常化のときと比べると飛躍的に増大しています。

人的交流では、去年は400万人超を記録しました。去年、日本から中国への直行便は週528便あったそうです。他の統計によれば、今は週800便ぐらいあるのでないかということです。全日空だけで週112便あります。両国間の人的往来も発展してきているのです。中国の25の都市と日本の15の都市が直行便でつながり、地方と地方との交流も発展しています。去年までの中国と日本との友好姉妹都市の数は226にも及んでいます。

一昨日、私は香川県に行き、陝西省の三原県と香川県の三野町との友好提携の調印に立ち会ってきました。そのイベントの中で、両地方の中学生の絵の展示がありました。展示されている作品の中に中日友

好関係をテーマにしたものが多くあり、中日関係の将来を少し心配していた私は、地方の若者がこんなことを考えているのなら中日関係の将来は大丈夫だと思いました。全般的には、中日相互往来・相互依存関係が拡大しつつあることは間違いないと思います。

同時に、残念ながら中日間には問題も次から次へと出てきています。われわれから見ると、国交正常化以降初めてのきわめて困難な局面を迎えている感じがあります。経済的な面と比べると、政治的な面であまり関係が良くありません。「政冷経熱」という流行の言葉があります。政治の面では冷たいけれども経済交流は熱いということです。そういう事態はあまり正常ではありません。国民感情は過去最悪です。

私は日本での勤務が今回で2回目です。1回目は1991年から1995年まででした。そのとき、その12年後にもう一度日本にやってきたときとは、中日関係に対する全体的な雰囲気が少し変わったと思います。1回目の勤務の時には、中日間の要人訪問がひっきりなしにありました。全人代委員長とか、国家主席とか、とにかくたくさん来たので、私たちも多忙でした。メディアも中日友好という立場での報道が多く、国民に対しても強いメッセージ性がありました。今は、要人訪問が4年間ほぼストップしています。このことは1回目の勤務のときと比べると天と地の差だと思います。

もうひとつは国民の感情です。いろいろな世論調査から、両国の国民感情は下がる一方だということがわかります。原因は後で述べますが、このことについては両国とも非常に憂慮しています。もともと中国と日本の国民の間の親しい感情は世界中でも非常に珍しいものでした。中国人と日本人が集まって、口を開かずに黙って座っていると、どちらが中国人でどちらが日本人かわかりません。歴史的にも両国には友好的な交流があったので、お互いに友好的な感情を持っています。2000年以上にわたる長い伝統です。

しかし、いろんなトラブルが次から次へと出てきました。古い問題と新しい問題がどんどん出てきています。古い問題としては教科書の問題、歴史の問題、特に靖国神社問題があります。小泉さんは就任してから毎年、合わせて4回靖国神社を参拝し、両国間の歴史に深い傷を負わせました。そのほか、尖閣諸島の問題も1972年の国交正常化以来、終わっていません。古い問題に加えて、新しい問題、例えば東海の問題があります。日本がある会社に石油・ガスの試掘権を与えたと中川経済産業大臣が発表しましたが、これは両国の利益に関する新しい問題になりました。

中日関係の当面の状況は、全般的にはいい方向に向かっていますが、局面的にはあまり良くないということです。いろんなことが起こっていて油断できないというのが当面の状況です。

次に反日デモの問題です。われわれも予想していなかったことで、中日関係に非常に悪い影響を与えています。日本側のニュースメディアは初め、「中国政府による官製デモ」と報道しました。それに対していろいろな分析をする人がいましたが、私個人の見方では、原因はひとつではなくて総合的なものだと思います。その総合的なものが爆発したきっかけは何か。私は国連事務総長アナンさんが日本の国連常任理事国入りを支持すると言ったことが、中国の若者の一部の感情を刺激したのだと思います。みんなの力で反対しようという内容のインタ

ーネットサイトが流行しました。しかし、たくさんの都市で同時に発生するような大規模の反日デモの原因は、サイトの流行だけが理由ではありませんでした。このようなひとつのことだけでは大規模なデモなど起こりません。原因は複合的なものだと思います。歴史の問題、教科書の問題です。

反日デモの前に、日本では新しい歴史教科書が文部科学省の教科書検定をパスし、中国で話題になりました。若者も関心を持ちました。戦後 60 年が経ったからといって、そのような教科書に許可を与え、日本の若者がその教科書で勉強することを憂える声はインターネットサイトにたくさんありました。それは教科書の問題だけでなく、人権の問題でもあります。

国連の人権総会で、アジアの隣国で中国に反対する国は日本だけです。アメリカと一緒にあって、中国での人権について口を出してきます。投票で日本はアメリカを支持し、そのことについても中国ではインターネットにいろいろとコメントが出ました。十何年も前の EU の中国に対する武器の輸出は、単にそれだけが目的ではなく、政治的な制裁をしたかったからでした。その後ずっと続いてきた制裁をやめてほしいという動きがあり、アメリカはそれに対して猛反対しています。中国国民はアメリカの言い分もある程度は理解できますが、中国の隣国である日本がアメリカのように反対しています。川口前外相がわざわざヨーロッパまで行って猛反対したニュースが中国のインターネットで流れ、政治制裁が解消されたからといって日本に問題はないはずだという意見がたくさん出ていました。

今年の初めには、台湾の大統領である李登輝を訪日させました。李登輝はアジアの国々のどこへも行けないことになっているのに、日本は訪問させたのです。彼は台湾独立の代表人物ですから、どこかの国を訪問したら、訪問した国と中国との関係が悪くなって当然であり、アジアのほかの国々は彼を訪問させていません。中国政府も日本に対して何度も李登輝を訪問させないように伝えたのですが、結局彼は日本にやってきました。日本は中国の隣国としては違う方向を向いているのではないかという中国の若者のコメントがインターネットに載っていました。

反日デモはこのようなことを背景に、日本の常任理事国入りをきっかけとして、14~15カ所で同時に発生しました。はじめは大きく報道することもなかったのですが、だんだん深刻さを増してきました。若者がこれほどたくさんデモに参加するのはなぜだろうと我々も分析をしましたが、背景は複雑です。ひとつの原因だけではそこまで発展しません。何か深く複雑な要素が入っているのでしょう。

#### 現在の中日関係の原因

3番目は、現在の中日関係の原因はどこにあるかという問題です。これは非常に重要な問題です。いろいろな分析がされ、いろいろな意見があります。

たとえば、中日両国の共通利益が失われたことです。冷戦時代は、旧ソビエトに対抗することが重要な共通利益のひとつでした。ですから、その時代の中日間のトラブルは、ある程度まで容易に解決できました。両国とも、何らかのトラブルがあってもそれをまとめる人物がいて、事態はすぐ解決しました。両国に戦略的な共通利益があったの

で、小さなトラブルが戦略上の害にならないようにしていたのです。

もうひとつは、中日両国が同時に強い国になってきたことです。明治維新までは中国が非常に強く、明治維新後は日本が強くなっていきました。どちらか一方が強く、他方が弱いという力関係はお互いにバランスがとりやすいのです。しかし今は専門家の話によれば、二強並立、つまり二つの強い国が一緒にいるという構造で、このことは両国にとってチャレンジになります。アジアにとってもチャレンジです。中国と日本がこの状況にどのように慣れていくかということは 21 世紀の大きなチャレンジです。

中国は日本の将来に心配をしています。軍国主義が発達するのではないかということです。日本側としては、中国の発展スピードが怖い。これから 20 年、30 年、中国は覇権主義になるのではないかということ、中国の発展を牽制しなければならないということ、中国の発展は日本にとって脅威であるということです。お互いに戦略的な判断を誤ったことが現在の中日関係の悪化の原因のひとつだと思います。

#### 小泉首相と靖国参拝

これまで3つの分析を述べてきましたが、私個人の見方を述べたいと思います。私が見る限りでは、最大の原因は小泉内閣にあると思います。就任してから毎年、靖国神社へ参拝している。これが中日関係悪化の最たる原因ではないかと思っています。中曽根元総理大臣、橋本元総理大臣の時にも靖国神社を参拝したことはありますが、中国が願いますとすぐやめました。ですから、いろいろなトラブルがあっても長くは続きませんでした。しかし小泉内閣は、中日関係に対して口ではいいことを言うのに、一回の行動でそのすべてを台無しにしています。言っていることとやっていることが全然違います。首相が靖国神社へ行くことの問題の厳しさについて、日本人はよく理解していません。中国人は、靖国神社に A 級戦犯が祭られてからは、非常に敏感なのです。あそこで何かがあると、中国ではすぐにマスコミに報道されます。私個人の見方では、日本の首相が靖国神社を参拝することによる傷は、戦争した傷とほぼ同じではないかと思っています。その深さはほぼ同じではないかと思うのです。

一昨日行った香川県は大平元首相の出身地で、中日国交正常化に関する資料がたくさん置いてありました。特に中日国交正常化の共同声明に調印した 1972 年 9 月 29 日の朝、調印の数時間前に大平さんが書いた漢詩が展示されていたことには感銘を受けました。内容は、万里の長城が出来たら統治が完成するが、万里の長城が出来ることよりも国民の感情のほうが大事だというものでした。田中角栄元総理大臣と大平元総理大臣は中国へ行く前に、帰国したら右翼に殺されるかもしれないと言って遺言を書いたのですが、それほど中日国交正常化に努力をしたということで、中国では中日国交正常化のドアを開いた人物として位置付けられています。

小泉首相は 5 年後、10 年後、中国人から見るとどのように位置付けられるでしょうか。専門家によれば、一部の人たちは彼を中日友好関係のドアを閉める人物であると位置付けているそうです。この 4 年間、中日間の要人訪問がほぼ停止し、たくさんのをやろうとしても政治的な障害が多くて、何も出来ません。実はわれわれもいろいろなことをやろうとしているのです。もし靖国神社の問題が解決すれば、中

日関係が新しい局面に入るに違いないと私は確信しています。4つの文字が中日関係を救う、と私は日本の友人に話しています。

この間、歴代の8人の総理大臣が様に「靖国神社へは行かないほうがいい」と公の場でコメントしました。公明党の神崎さんや遺族会の古賀さんも、隣国の感情を考えて行かないほうがいいとコメントしていました。その他に、世論調査でも半数以上の人が行かないほうがいいと言っていました。あとは小泉さん次第です。

#### これからの中日関係に向けて

最後に、いかに中日関係の現状から脱却するかをお話しします。我々も一生懸命考えているのですが、皆さんの知恵もお貸しください。このようなあまり良くない状態を続けないための打開策はどこにあるのでしょうか。私個人の考え方では、原因を見つけ、その原因を消滅させるのが一番いいと思います。当面は、靖国神社の問題を解決することだと思います。

2番目は、中日両国がどのように約束を守るかということです。実は日本には中国に対しての2つの大きな約束があります。ひとつは、国交正常化の共同声明にある、日本は過去の戦争で中国の国民に対して多大な被害を与えたことを強く反省するということです。その約束に基づいて、中国は中日友好のために戦争の賠償を放棄しました。これは中日両政府間の重要な約束です。中日国交正常化の原点のひとつです。その原点に基づいて中日関係は今日まで発展してきました。もしその約束を破れば、必ず中日関係は悪化します。日本はポツダム宣言を受諾し、東京裁判を経て、国際社会へ復帰しました。それは戦後の日本の平和的な発展の理由になっていると思います。中日関係を発展させるにはその原点が重要です。

3番目は、中日両国の民間交流を深めることです。両国間の人的往来には2000年以上の伝統があります。その交流を我々の世代で失うことは決してあってはなりません。何と云っても中国と日本は隣人です。遠い親戚よりも近い隣人、毎日会うのでやっぱり仲良くしなければなりません。

4番目は、両国がお互いの国を理解していい関係を作ることです。これは基本的なことです。隣人としてどのようにつきあっていくか、深く考えなければいけないことです。お互いに正しく相手の発展を見つめ、認識し、仲良くしていくことが重要です。今、東海とか尖閣諸島は時限爆弾のような問題ですが、双方が真剣に考えて善処しなければなりません。

#### 吉田進 ERINA 理事長のコメント

5月24日から29日まで、日本から170名の財界のミッションが中国の瀋陽へ行き、「日中経済協力会議」に参加しました。この会議は、日本と中国の東北地方との交流、特に貿易と経済協力をテーマに行ってきたもので、5年前に瀋陽であり、その後長春、ハルビン、去年は仙台でやり、5回目で瀋陽へ戻ったわけです。

この時期は、先ほど話に出た反日デモが4月から5月にかけて日本の新聞やテレビで報道された直後で、ミッションを中国に出すのがいいのか悪いのかという論議をずいぶんしました。しかし、日中間の民間の交流までもが反日デモに巻き込まれてしまっているのだからかということで、行ったわけです。現地で参加した人もかなりいて、日本

人の数で言うと 200 名以上になりました。少し不安を持ちながら行ったわけですが、現地へ行ってみたら中国側も 300 名以上が参加し、非常な熱心な話し合いがありました。

日本側からみた中国戦略はどうあるべきかなど、10 人くらいの発言が日本側からありました。トヨタ、東芝、東京三菱銀行、三井住友銀行、伊藤忠、三井物産、日本通運など、日本を代表する企業の人たちが自分たちの中国戦略の展望を描き、中国側からは大連、瀋陽、長春、ハルビン、内モンゴルのフフホトなどの市長あるいは副市長が出席し、今後日本の企業をどのような形で受け入れていくかという話し合いがありました。

レセプションの席上、瀋陽市長が「実は私は日本のラーメンが好きです。サッポロラーメンにぜひ瀋陽に来てもらいたいと話し合いを進めており、本当のサッポロラーメンの味が瀋陽でも食べられることになるでしょう。日本人もそこで食べられる。ひょっとしたら毛蟹も持ってきてくれるかもしれない」という話をしました。その真意は何かと言うと、反日デモで一番襲われたのが日本料理店で、この瀋陽では私が市長である以上、そんなことはさせないという気持ちが滲み出ていました。あとひとつ、従来いろいろな出来事に関係なく日本との経済協力を望む、これが基本的な態度であるということを書いたかったのだと思います。

瀋陽は 1931 年、満州事変が勃発した場所です。今でも柳条湖に 9 月 18 日の歴史博物館があります。北京の近くには、日本という日中事変、中国という侵略戦争が始まった 1937 年の 7 月 7 日の歴史博物館があります。その記念館には小泉さんも行っています。瀋陽では多くの人たちが 9 月 18 日になればその日を思い出し、自分の親族が犠牲になった日ということに悲しむわけですが、その都市の市長がそのようなことを言ったわけです。

政治的な側面から言うと、今起こっていることは非常に大きな出来事です。中国人が全部日本人に反対で、町を歩くと石を投げられてどうにもならないかといえば、必ずしもそうではなく、もうそれは収まったと思っています。収まった、というのは日本の歴史問題、靖国神社問題がなくなったということではありません。これは残っているのですが、日本の大使館を襲ったり、日本料理店を襲ったり、中国人がやっている店まで狙われたり、そういう行動はまずいのではないかと、大国にふさわしくない、という反省が中国で今起こっていると思います。心配しているのは、2004 年の中国への渡航客は 333 万人ですが、この 7 月の統計を見ると半分になっています。今行ったら危ないと日本の一般の国民の中でささやかれているわけです。こういう否定的な効果自体も十分考慮すべきだと思っています。

脅威論と共栄論について述べたいと思います。中国は 9.5% くらいの数字でこれまで 20 年以上伸びてきました。2020 年には GDP を 2000 年の 4 倍にするという目標が出ています。これは着実に進んでいて、日本の学者に言わせても、2008 年の北京オリンピックと 2010 年の上海万博までは今のスピードで間違いなく行くだろうということです。

去年の物価上昇の原因が、原油を大量に買った、あるいは鉄鉱石を大量に買ったことで世界的な品不足を巻き起こしていることもあり、温家宝首相自身、少しテンポを遅らせないとバブルが起こる可能性が

あるということで、去年の春頃から不動産投資、鉄鋼業、セメントなど関係でなるべく資金調達が難しくなるような形に持っていき、その調整が効いてきているわけですが、基本的には継続して伸びていく趨勢にあります。

数字の面から言うと、隣にものすごく大きな国ができてしまって、日本はだめになると言う人がいます。数字的に正しく見るには次のことを考慮に入れていただきたい。2003年の日本のGDPは4兆3,000億ドルでした。これは2003年の中国のGDPの4倍です。一人あたりのGDPでは日本が33,720ドル、中国は1,087ドルで、31倍です。しかし中国が2020年で4倍になると4兆6,000億で、2003年の日本を追い越します。日本がこのまま停滞していたら、追い越されます。こういう相互関係を頭に入れながら、中国が脅威だから対抗するのか、あるいは今の日本の実力から見て中国と仲良く共栄していくのか。アジア全体から見れば当然共栄論で行くべきだと思うのです。

去年の中国の貿易総額は日本を追い越し、アメリカ、ドイツに続いて第3位になりました。日本の貿易相手国の中では、アメリカを追い越して中国が1位になりました。こういう国際的な側面における経済の相互変化、新しく出てくる相互関係、それを我々自身がきちんと見つめ、それに対応した形をとっていくべきだろうと思います。

中国への投資は非常に危険だ、今からやるべきところはベトナムであり、その次はインドだとよく聞きます。私は商社マンだったのですが、商社マンとしては10年前にベトナムはほとんどやってしまいました。やってしまったというのは、ベトナムで投資する隙間はもうないということです。それほど日本も入っています。インドとは、日本は昔からタタ財閥との交流などで非常に長い歴史を持ち、鉄鉱石はほとんどインドに依存していますが、インドは全く違う社会制度で、なかなか日本が入っていけないところです。商社でも入っていきません。中国やめてそこへ行ったら新天地があると言う評論家の方々はありませんにも実態をご存知ないのです。

あとひとつ、今中国に投資している人がそこを放ったらかきにしてどうして他のところへ行けるか、ということです。やはり現実を見ることから出発しなければならないと思います。

最後に、日中間の現状の問題点のきっかけは、馬さんがおっしゃったとおり、靖国神社の問題です。日本人が靖国神社を訪れることは悪いことではなくて、A級戦犯、つまり戦争を起こした人がそこで祭られている、そのことに対する反発であるということが非常に明確化してきています。日本の政治家の議論の中でも、靖国神社からA級戦犯をはずしたらどうか、この人たちを入れたときの経緯が非常に不明瞭である、という論議が最近なされています。近隣諸国との関係が悪くなったら大きな責任であり、それを自分の信念だ、あるいはそれを曲げないという次元の問題とちょっと違うのではないかと私も思っています。首相の間は行かない、やめたときは個人で行く、あるいは何らかの形ではっきり意思表示をする、こういうことが今の局面を変えるのには必要ではないかと思っています。

歴史問題、教科書の問題については、韓国とやっているような共同研究の枠を中国との間でも作って、ある程度の共通認識を求めていくということができればいいのではないかと思っています。



反日デモが起こった原因を追求していくと、馬さんは言えないけれども私なら言えることがひとつあり、社会の中で貧富の差が大きくなり、そういうことが起こったら率先して行ってワーワーやってやろうというグループがあります。農村から出てきて、きちんとした居住もとれない、あるいは失業した人、こういう人たちが若い学生たちの元々の反日の気持ちとは別のところで動いているものがあつたのではないかと思います。それが複合的な原因であると思います。

それから、私が見ていて非常に奇々怪々だと思ったのは、もちろん小泉さんが靖国を訪問することを弁護する意味では絶対ないのですが、一番初めにアメリカにいる華僑から起こったことです。アメリカは今回の常任理事国入りに反対です。そのアメリカのほうから火がついて、それが上海へ飛び火したという経緯があります。例えばキルギス、ウクライナ、ウズベキスタン、これら一連の裏には全部アメリカのNPOが絡んでいるのです。これは中央アジアの話ですが、基本的にはその国のいろいろな問題点があつて、そこを衝かれたような形になります。こういう動きも見過ごせないのではないかと考えています。

## ERINA 日誌 (2005年7月11日～9月10日)

- 7月12日 日口経済委員会総会出席(東京、吉田理事長)
- 7月14日 シモネーノク沿海州石油ガス建設部長一行との懇談会出席(東京、吉田理事長)
- 7月15日 ロシア経済の現状と展望に関する西村一橋大学副学長との懇談会出席(東京、吉田理事長)
- 7月20日 新潟市投資説明会参加(ハルビン市、筑波研究主任)  
第3回賛助会セミナー(万代島ビル、馬継生・中華人民共和国駐日本国大使館政治部参事官)
- 7月21日 第6回「新しい北東アジア」東京セミナー(経団連会館、ゲンバジー・アイダエフ・ウランウデ市長ほか)
- 7月22日 第4回海洋の安全保障研究会参加(東京、吉田理事長)
- 7月22～23日 ESCAP 北東アジア国際交通ワークショップ参加(ウラジオストク、三橋特別研究員)
- 7月25～28日 新潟県ロシア極東交流促進訪問団参加(ハバロフスク～ウラジオストク、吉田理事長ほか)
- 7月26日 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所との研究交流覚書調印(ハバロフスク)
- 7月27日 極東国立水産大学との研究協力覚書調印(ウラジオストク)  
極東国立水産大学研修生派遣に関する契約調印(ウラジオストク)
- 7月28日 極東燃料エネルギー産業戦略研究センターとの研究交流協定調印(ウラジオストク)
- 7月29日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.50 発行
- 8月6日 シンポジウム「日中韓協力と地域秩序」参加(北京、吉田理事長)
- 8月15日 ERINA REPORT Vol.65 発行
- 8月15日 ERINA Annual Report 発行
- 8月16日 モントレー国際大学院大学インターン研究発表会

- 8月20～24日 国際アジア学術会議参加（上海、イワノフ調査研究部長）  
 8月21～24日 第9回東アジア国際シンポジウム参加（ソウル、三橋特別研究員）  
 8月21日～9月11日 極東水産大学生の水産業実地研究（佐渡市）  
 8月22日～9月22日 新潟大学インターン受け入れ  
 8月28日～9月4日 日本港湾協会・北東アジア港湾物流状況調査団参加（ウラジオストク～ハルビン、三橋特別研究員ほか）  
 8月29～30日 「北東アジア港湾局長会議」参加（煙台市、成実客員研究員）  
 9月2～4日 UNDP「大図們江地域投資誘致フォーラム」参加（長春市、成実客員研究員）  
 9月2～6日 「第1回中国 - 東北アジア投資貿易博覧会」参加（長春市、成実客員研究員ほか）  
 9月3日 新潟市投資環境説明会参加（長春市、筑波研究主任）  
 9月6日 新潟市投資環境説明会参加（瀋陽市、筑波研究主任）  
 9月6～8日 極東燃料エネルギー産業発展戦略研究センター主催エネルギー会議参加（ウラジオウストク市、エンクバヤル研究員）  
 9月7～9日 「2005年遼寧旧工業基地振興・観光業発展に関する国際トップフォーラム」参加（瀋陽市、三橋特別研究員）  
 9月8日 東北アジア地域協力推進機構設立国際シンポジウム参加（大連市、辻主任研究員）  
 9月8～10日 「ポーツマスとその遺産：1905日ロ平和条約100年国際会議」参加（米国ハノーバー、イワノフ調査研究部長）

### 編集後記

中部国際空港（セントレア）が使い勝手の良さで好評です。愛知万博でも大勢が利用したことでしょう。そのセントレアに9月16日、中国・長春との定期便が就航しました。少し前の9月6日、関西国際空港ではハルビンとの定期便がスタートしました。新潟はハルビンと、仙台は長春と、長い友好関係の上に定期航空路を築いてきただけに、大空港の定期便開設の知らせは、ややショックでした。けれどもそれは、中国東北振興策による地域発展の現れでしょうし、在日の中国東北出身者の多さを物語ってもいるのでしょう。Visit Japan、Invest Japan キャンペーンの中、新空路の開設が各地の交流拡大に相乗効果を生むよう、工夫を凝らしたいものです。

### ERINA BUSINESS NEWS vol.51

2005年9月30日

発行人 吉田 進  
 編集責任 中川雅之  
 編集者 中村俊彦  
 発行 財団法人環日本海経済研究所  
 〒950-0078  
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階  
 TEL 025-290-5545  
 FAX 025-249-7550  
 URL <http://www.erina.or.jp>  
 E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)

禁無断転載